

第2章 中津市の子育てを取り巻く環境



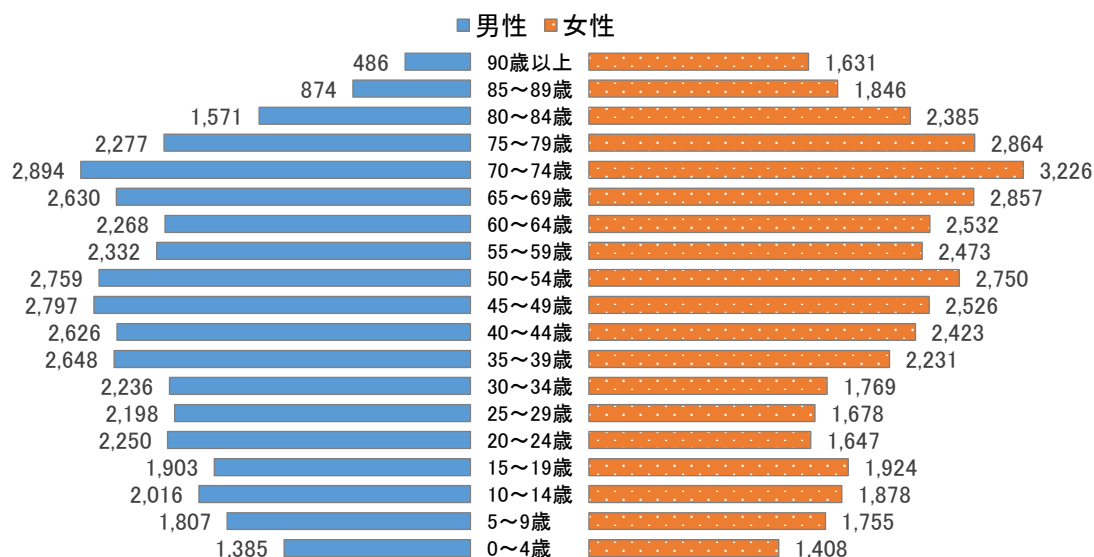
第2章 中津市の子育てを取り巻く環境

1 人口・世帯の状況

(1) 総人口と人口構造

中津市の令和6年4月1日現在の総人口は、81,760人（男性 39,957人、女性 41,803人）です。年代別でみると、70代が最も多く、次いで40代が多くなっており、30代以下が少ない状況です。

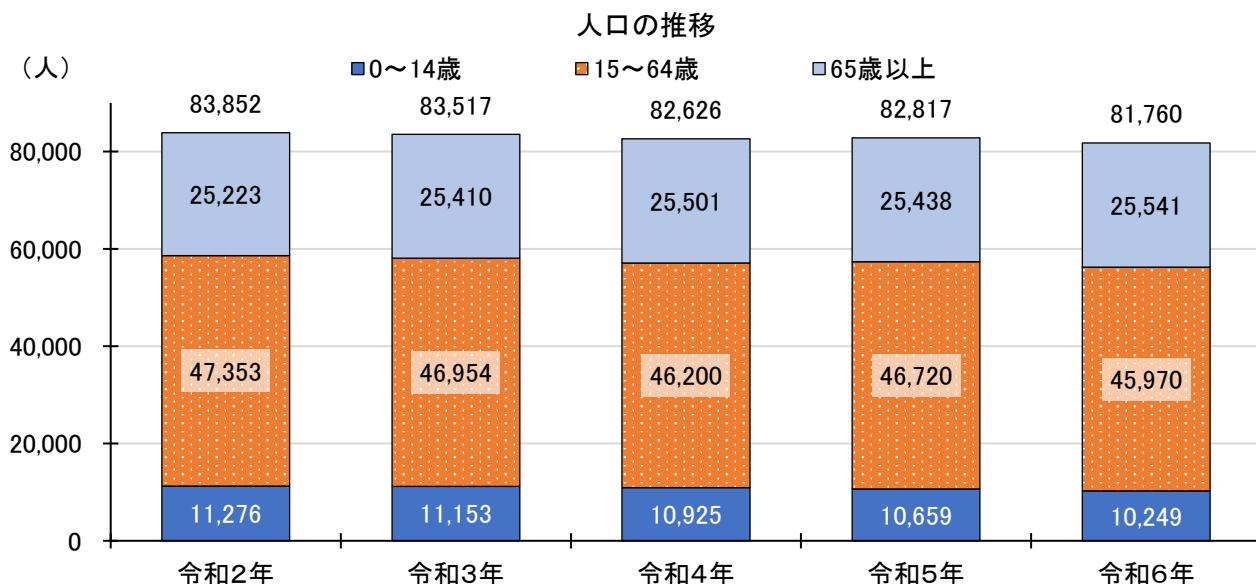
年齢階級別人口（令和6年4月1日時点）



資料：中津市住民基本台帳

(2) 総人口の推移

中津市の総人口は、令和2年の83,852人から減少傾向で推移し、令和6年には81,760人と、2,092人減少しています。



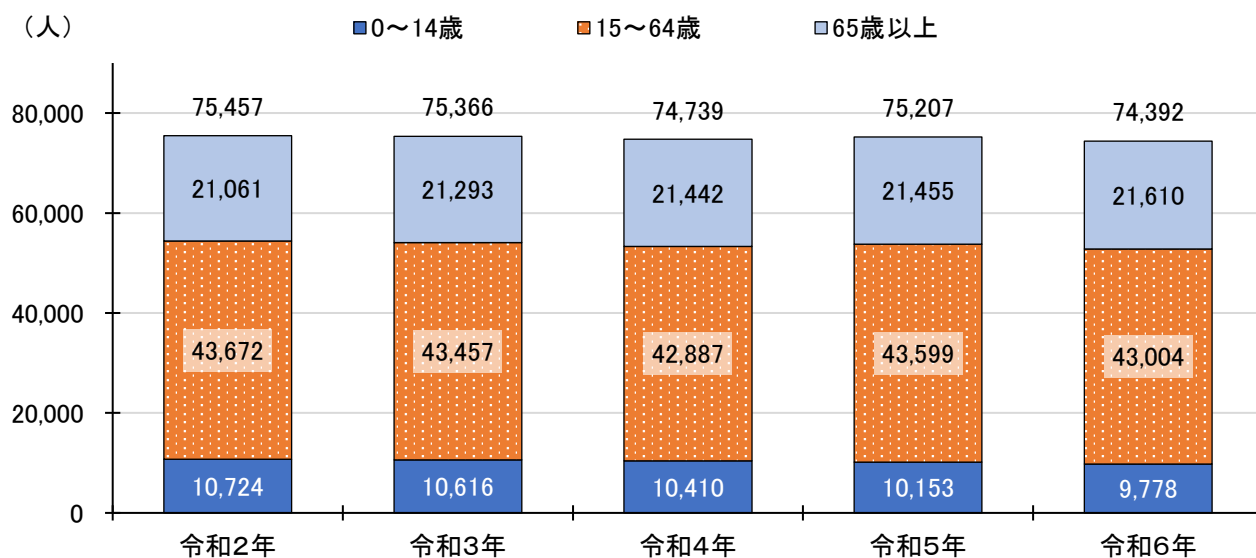
資料：中津市住民基本台帳（各年4月1日時点）

(3) 地域別人口の推移

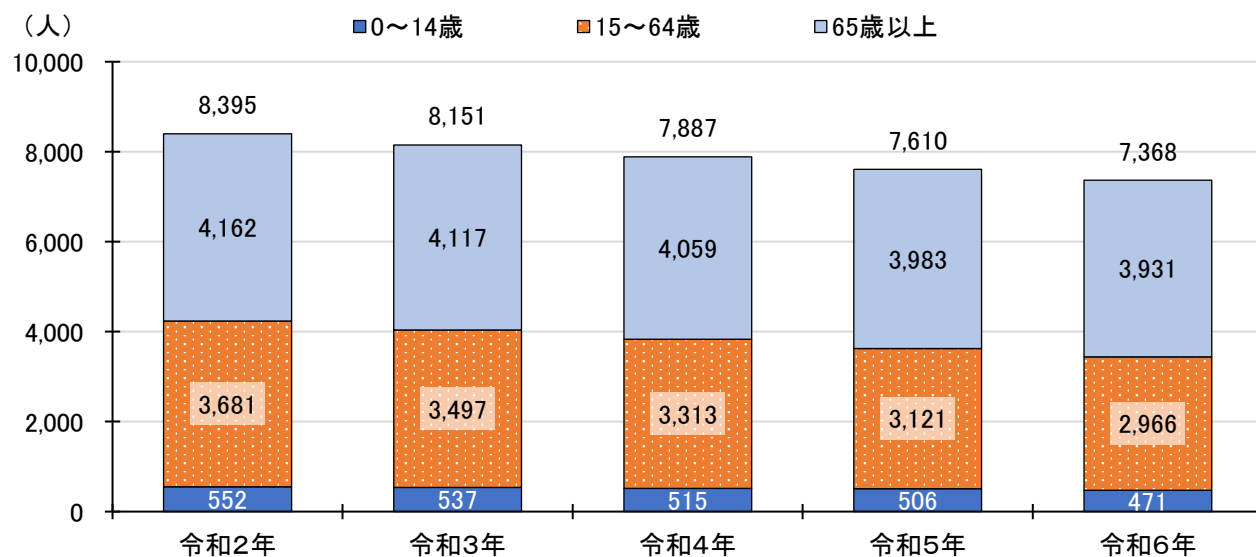
中津・三光地域の人口は、令和2年の 75,457 人から減少傾向で推移し、令和6年には 74,392 人と、1,065 人減少しています。

本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の人口は、令和2年の 8,395 人から年々減少し、令和6年には 7,368 人と、1,027 人減少しています。

人口の推移(中津・三光地域)



人口の推移(本耶馬溪・耶馬溪・山国地域)



資料：中津市住民基本台帳(各年4月1日時点)

(4) 地域別児童人口の推移

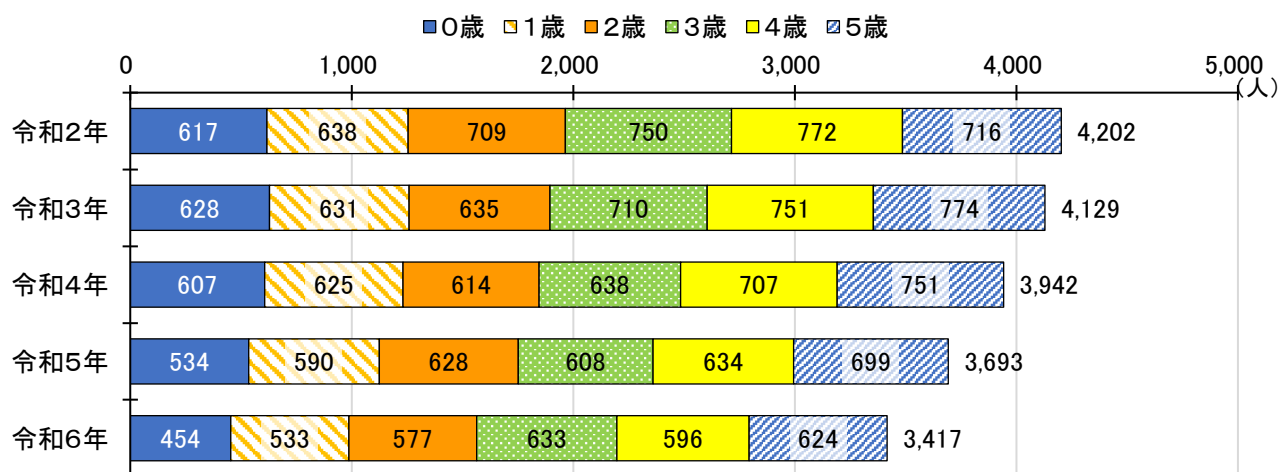
中津市全体の0歳から11歳の児童人口は、令和2年の8,945人から令和6年には7,912人と、1,033人減少しており、減少率は11.5%となっています。

中津・三光地域の児童人口は、令和2年の8,516人から令和6年には7,559人と、957人減少しており、減少率は11.2%となっています。本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の児童人口は、令和2年の429人から令和6年には353人と、76人減少しており、減少率は17.7%となっています。

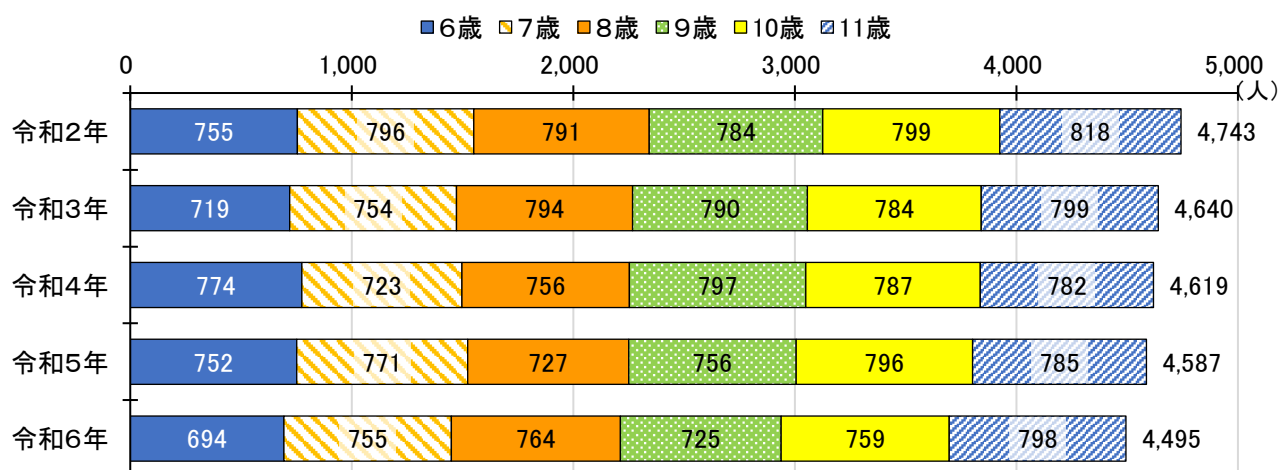
就学児童(6～11歳)の経年による減少の様子と、就学前児童(0～5歳)の経年による減少の様子が違うことから、近年特に出生するこどもの数の減少が進んでいることがうかがえます。

児童人口の推移(中津市全体)

【就学前児童(0～5歳)】



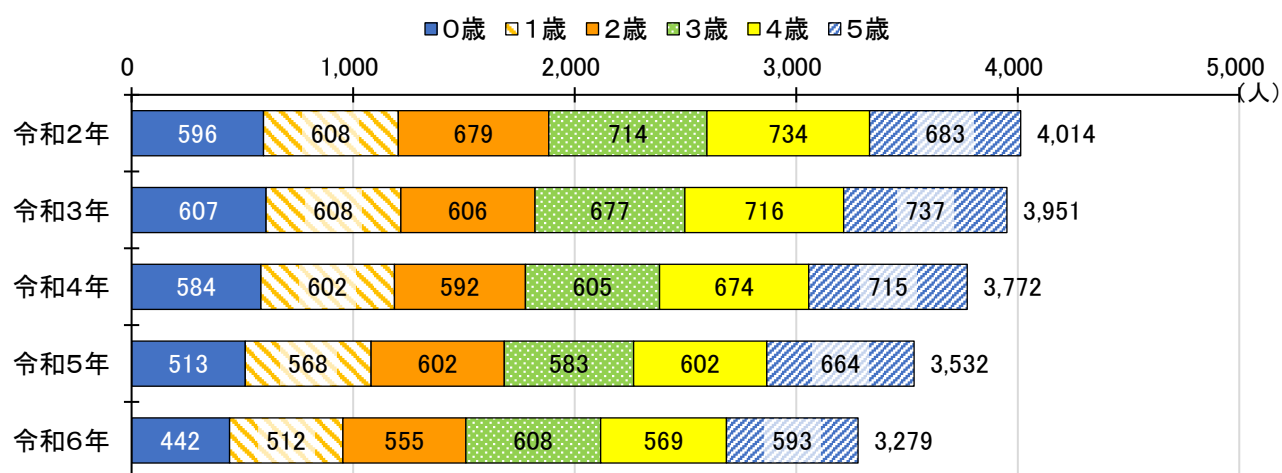
【就学児童(6～11歳)】



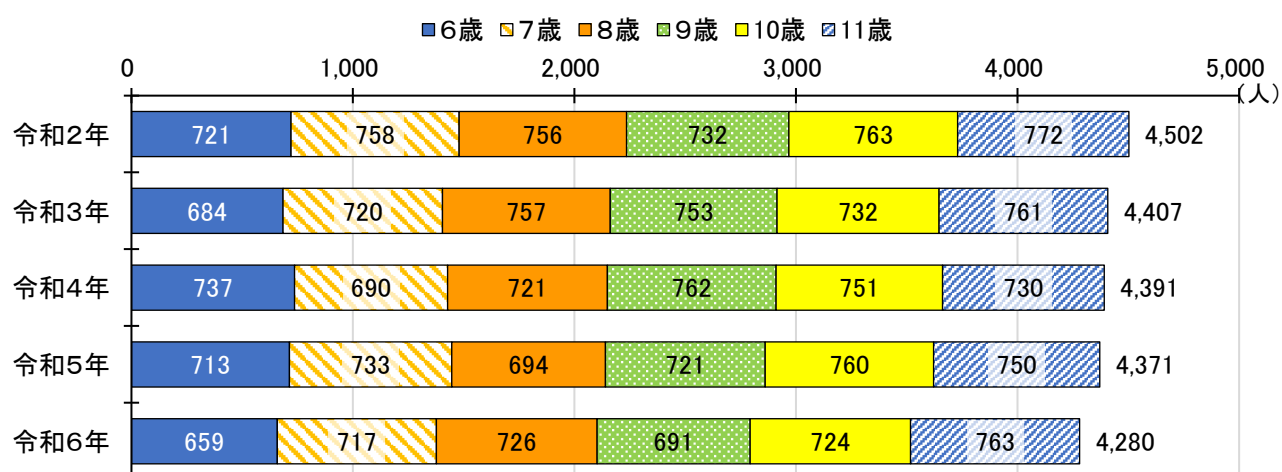
資料：中津市住民基本台帳(各年4月1日時点)

児童人口の推移(中津・三光地域)

【就学前児童(0～5歳)】



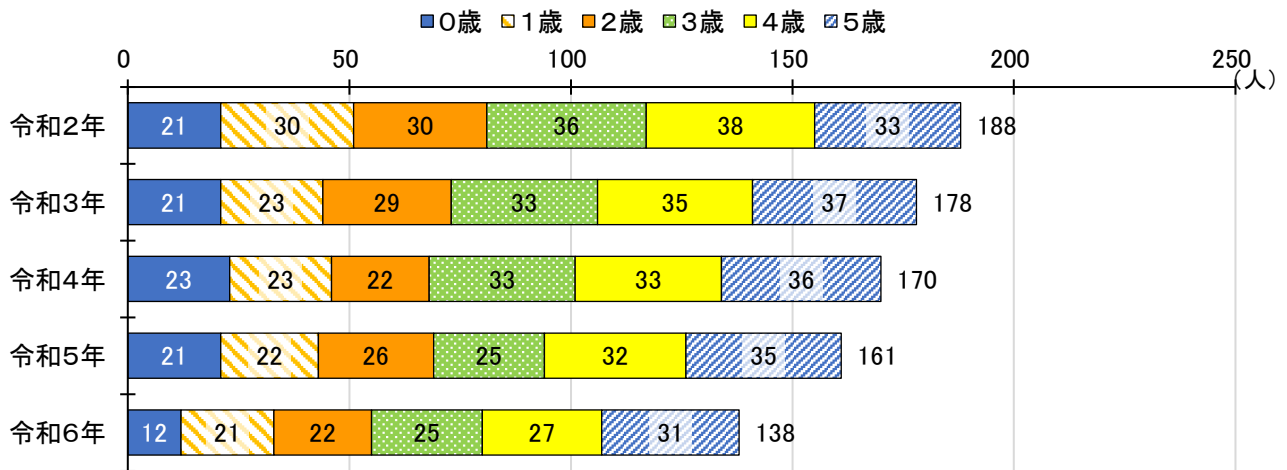
【就学児童(6～11歳)】



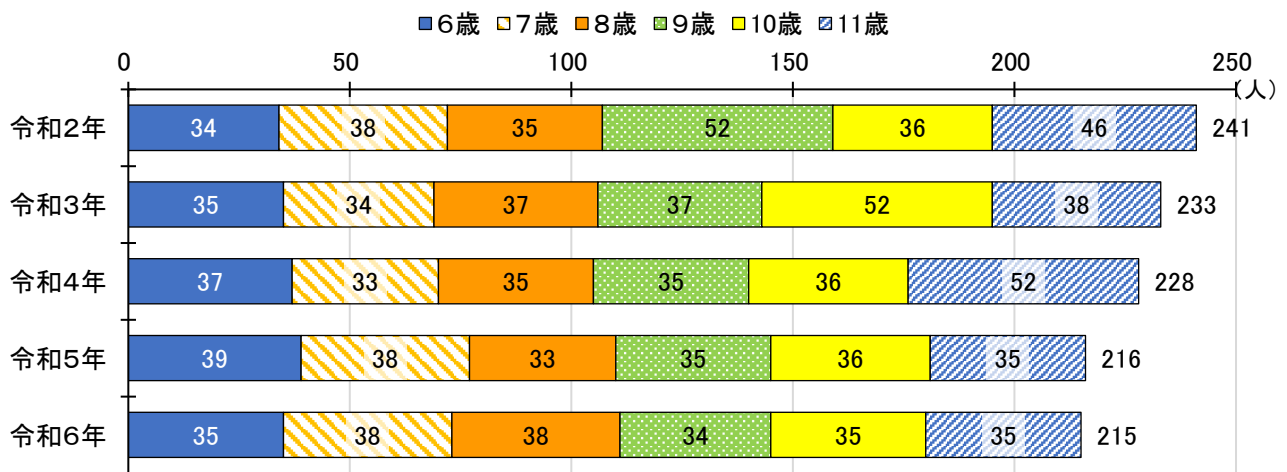
資料: 中津市住民基本台帳(各年4月1日時点)

児童人口の推移(本耶馬溪・耶馬溪・山国地域)

【就学前児童(0～5歳)】



【就学児童(6～11歳)】

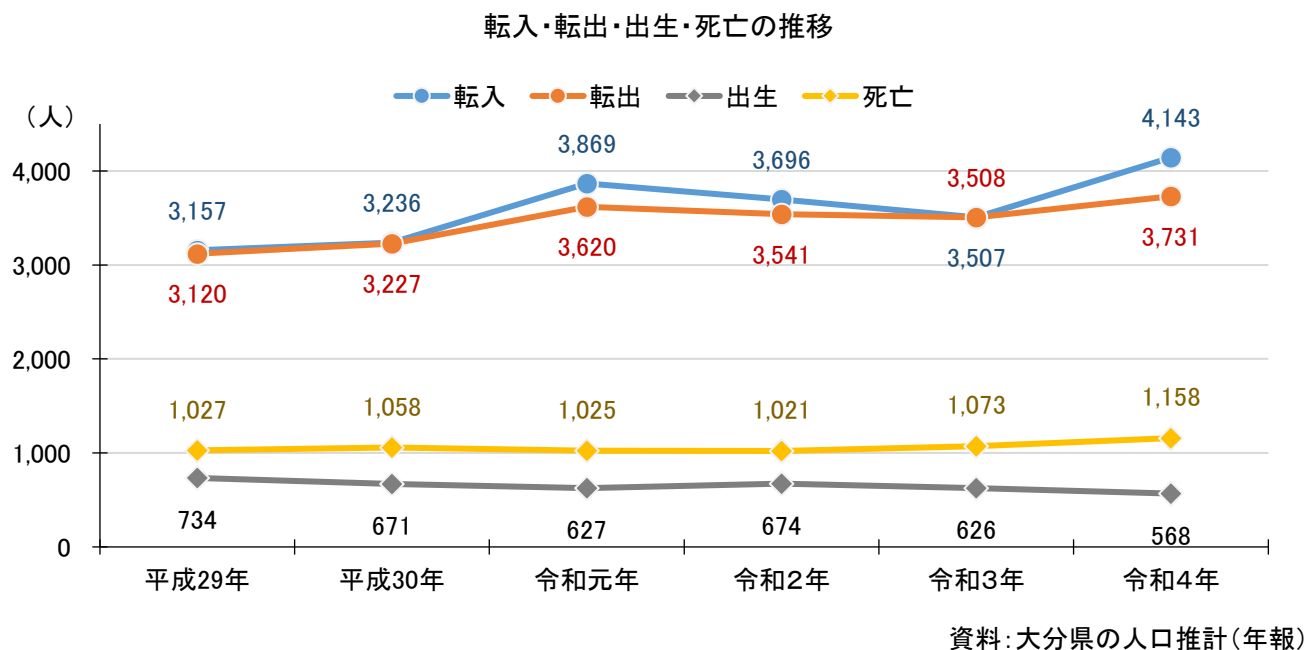


資料: 中津市住民基本台帳(各年4月1日時点)

(5) 転入・転出・出生・死亡の推移

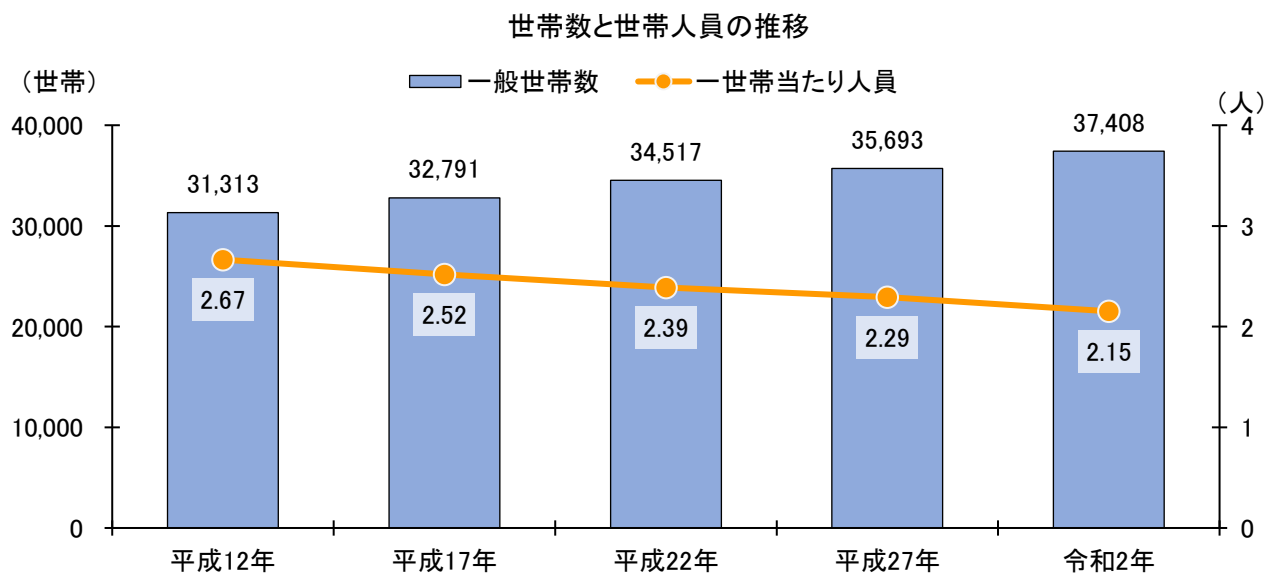
転入・転出に伴う社会動態は、社会経済情勢の影響を受けやすい面があり、年によって増減はあるものの、近年では転入・転出ともに増加傾向で推移している状況です。

出生・死亡に伴う自然動態をみると、出生数が減少傾向にあるのに対し、死亡数は微増傾向にあるため、自然減少の幅が年々大きくなっています。



(6) 世帯数の推移

中津市の一般世帯数は、平成12年の31,313世帯から増加傾向で推移しており、令和2年には37,408世帯となっています。一方、一世帯当たり人員は、令和12年の2.67人から令和2年には2.15人と減少傾向で推移しており、核家族化が進んでいると思われます。



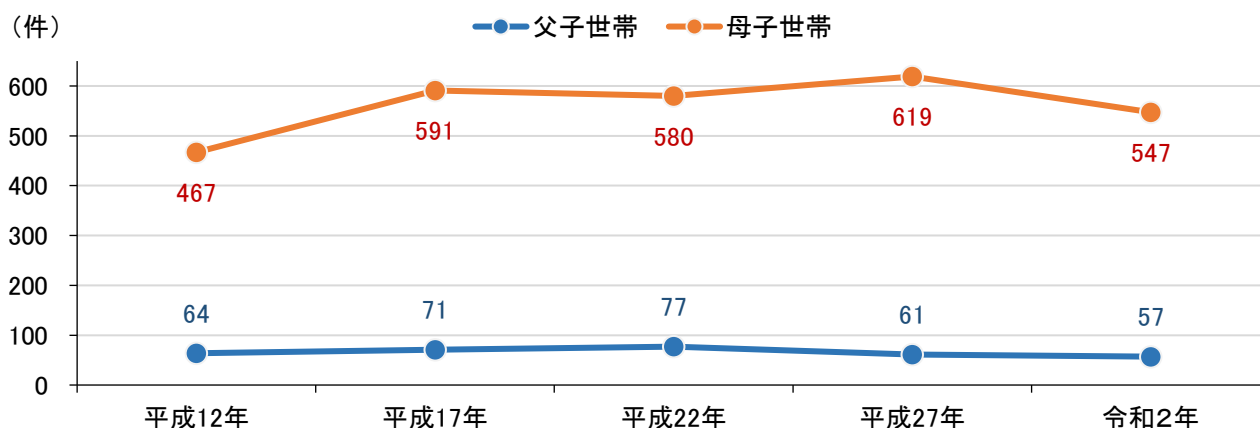
(7) ひとり親世帯の状況

中津市のひとり親世帯の状況は、父子世帯数は平成 22 年から減少傾向にあり、母子世帯数は平成 27 年までは増加傾向にありましたが、令和2年には減少しています。

令和2年の中津市のひとり親世帯の割合は、6歳未満世帯員のいる一般世帯では 3.5%、12歳未満世帯員のいる一般世帯では 6.2%となっています。

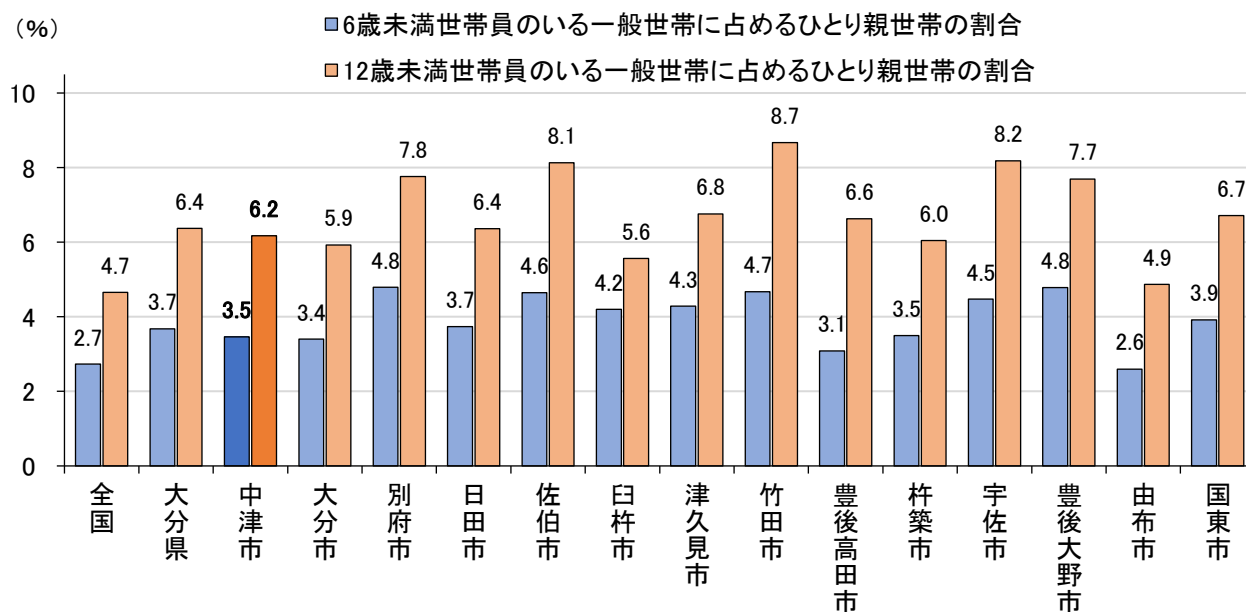
中津市のひとり親世帯の割合は、国より高く、県よりやや低い状況で、県内の他市と比較すると、やや低い水準となっています。

ひとり親世帯数の推移



※ひとり親世帯とは、未婚、死別又は離別の親と、その未婚の 20 歳未満のこどものみから成る一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

ひとり親世帯の割合(令和2年 10 月 1 日現在)

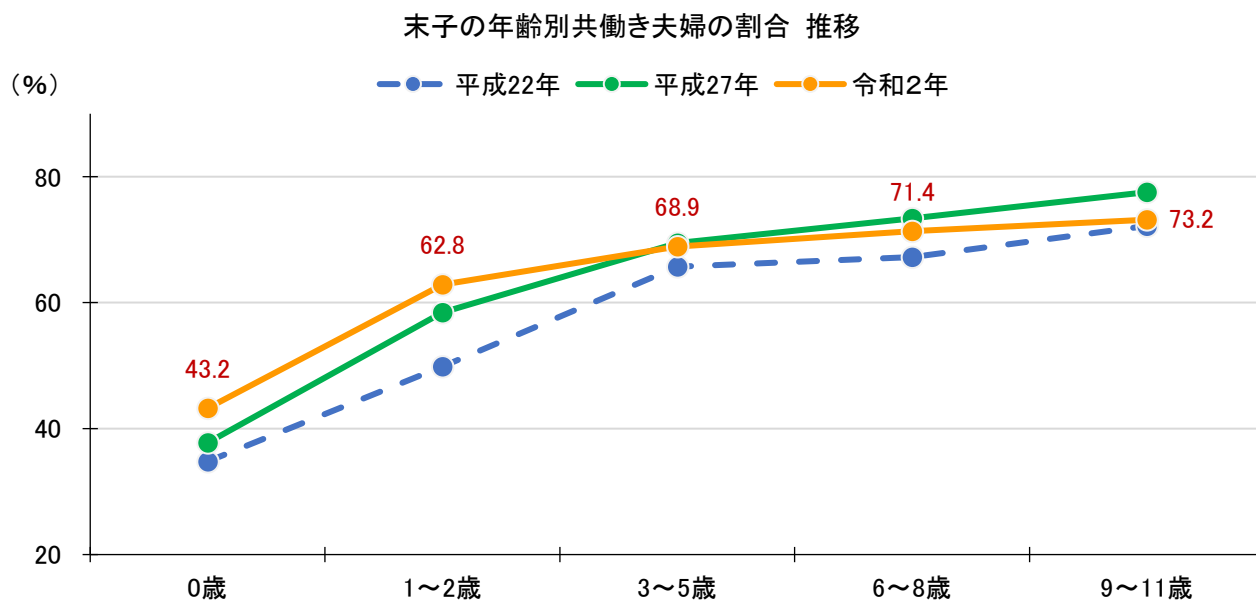


資料: 国勢調査

2 就業の状況

(1) 共働き夫婦の割合

令和2年の中津市の共働き夫婦の割合は、末子の年齢が上がるにつれて高くなっています。また、平成22年からの共働き夫婦の割合の推移をみると、末子の年齢0歳から2歳までは、経年により上昇しています。



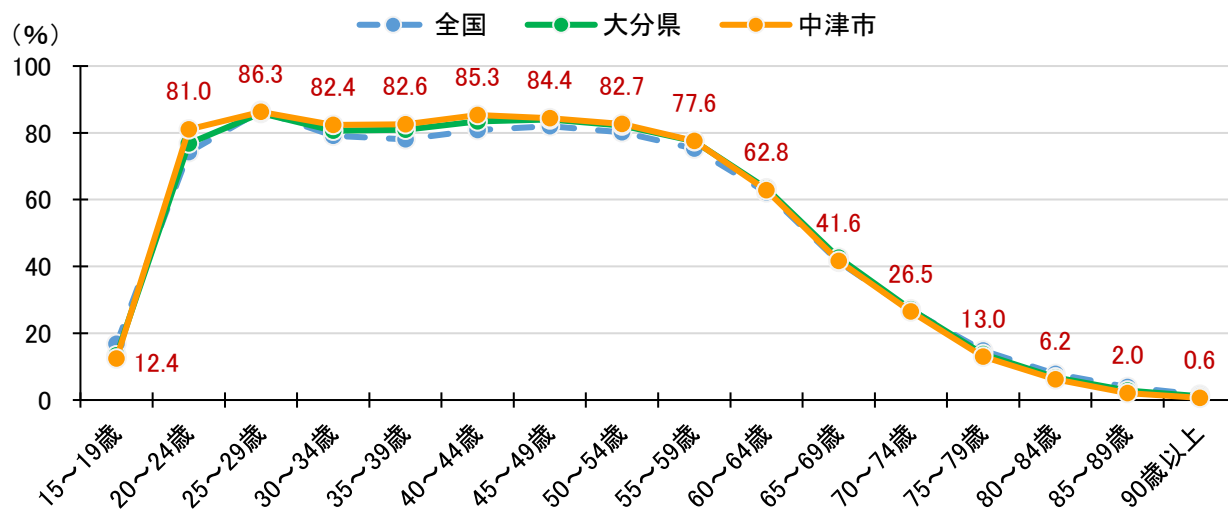
資料：国勢調査



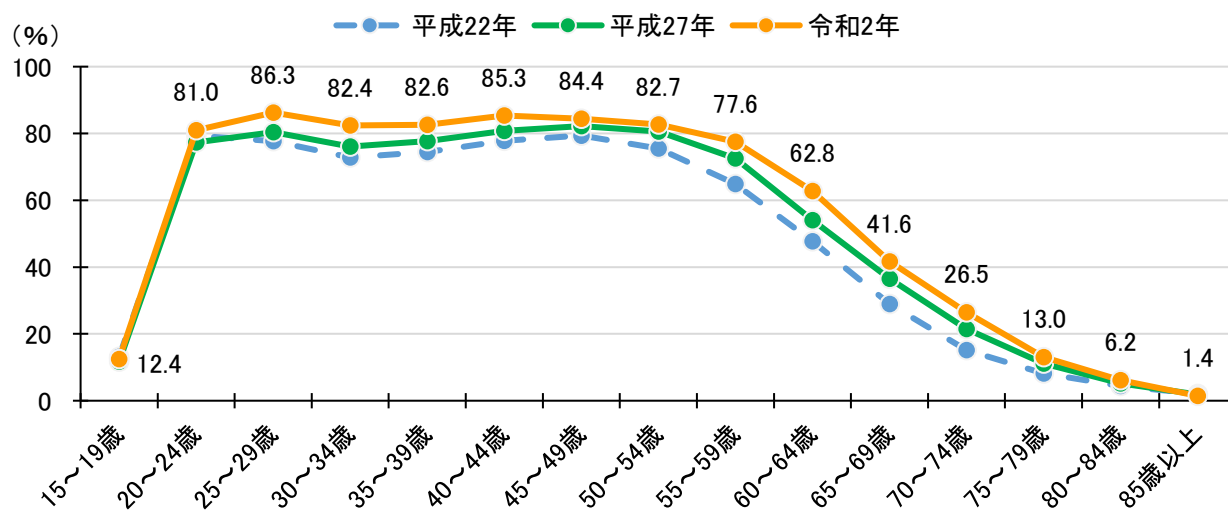
(2) 女性の労働力率

令和2年の中津市の女性の年齢階級別労働力率をみると、20～24歳、30～44歳において、国や県より高い状況にあります。また、中津市の女性の労働力率の推移をみると、経年により、ほとんどの年齢階級において上昇しています。

女性の年齢階級別労働力率(令和2年 国・県との比較)



女性の年齢階級別労働力率 推移

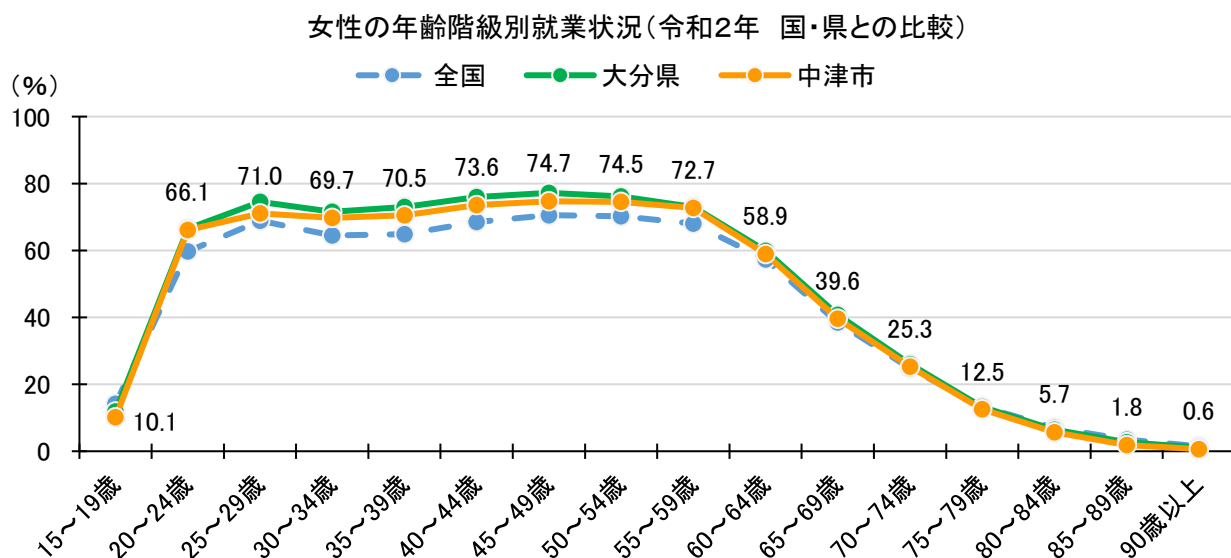
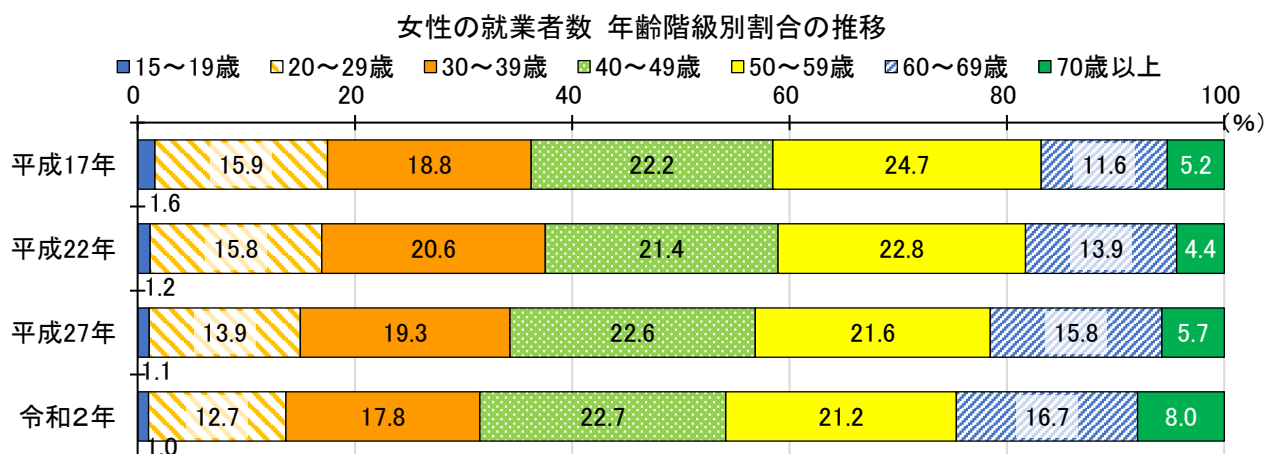
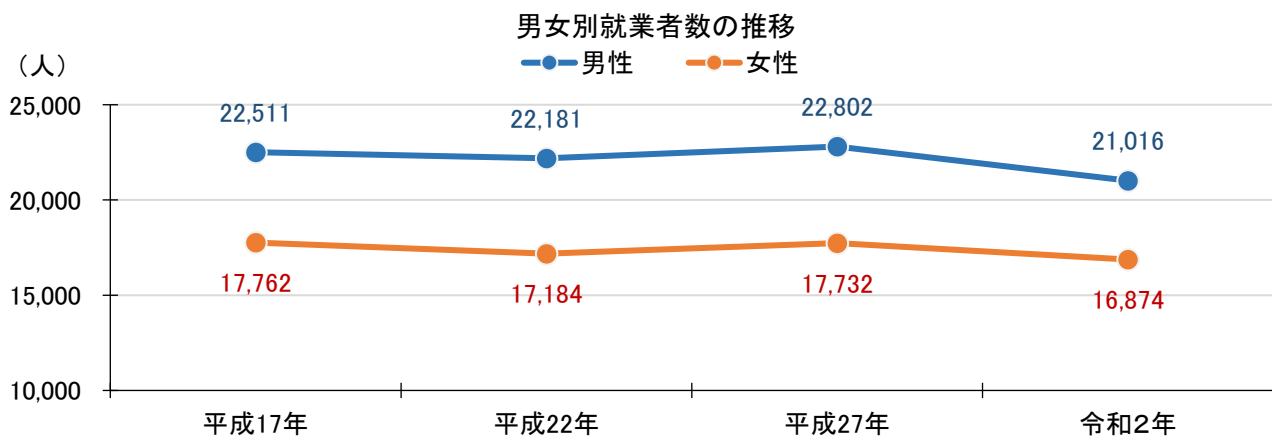


資料: 国勢調査

(3) 就業者の状況

中津市の就業者数の推移をみると、平成 27 年調査まではほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年調査では男女ともに減少しています。また、女性の就業者数の年齢階級別割合の推移をみると、経年により、39 歳以下の割合が下がり、60 歳以上の割合が高くなっていることがわかります。

令和2年の女性の年齢階級別就業状況をみると、国より高く県より低い水準となっています。



資料：国勢調査

3 少子化の状況

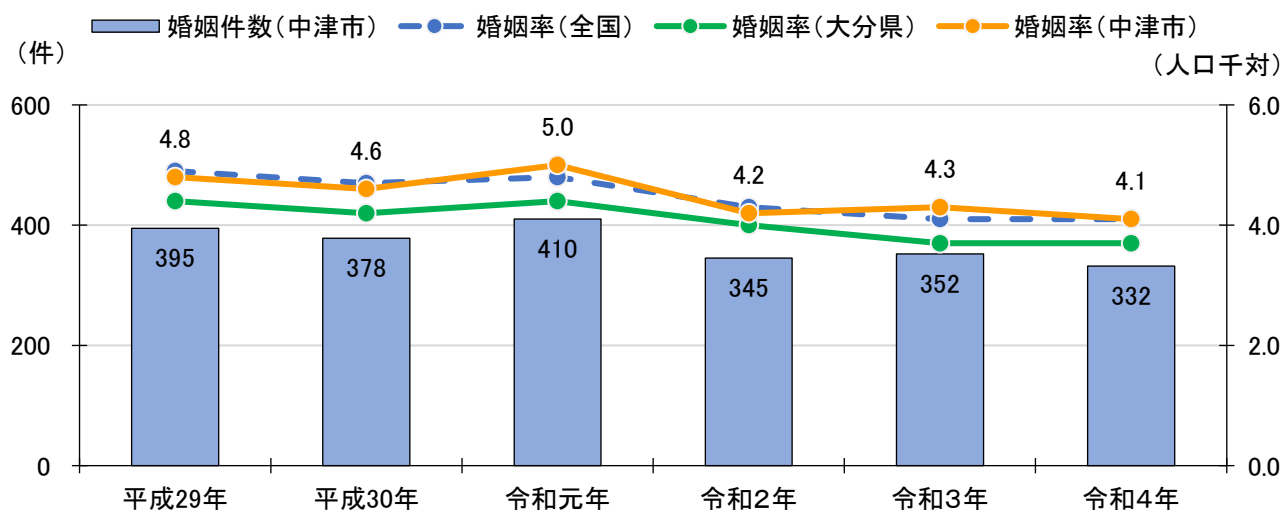
(1) 婚姻・離婚件数の推移

中津市の婚姻件数は、令和元年の410件から減少傾向で推移しており、令和4年には332件となっています。離婚件数は、平成29年の148件から増減し、令和4年には144件となっています。

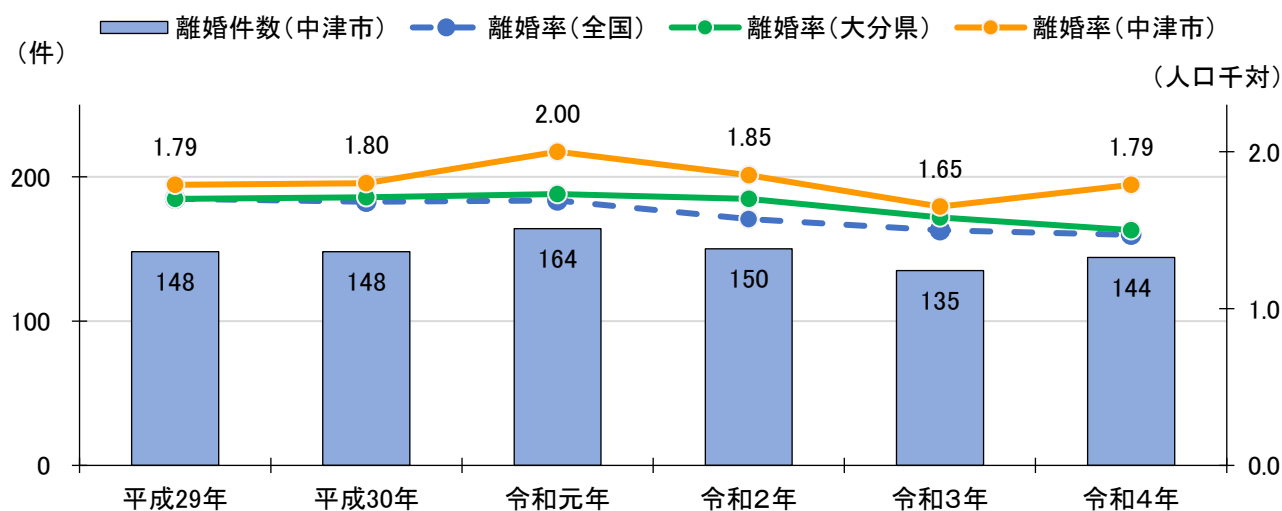
婚姻率と離婚率を国や県と比較すると、婚姻率は県より高く国とほぼ同等、離婚率は国や県より高い水準で推移しています。

平均初婚年齢は、男性は令和元年以降、県平均より高くなっており、女性は令和3年まで県平均より低く推移していましたが、令和4年には県平均より高くなっています。

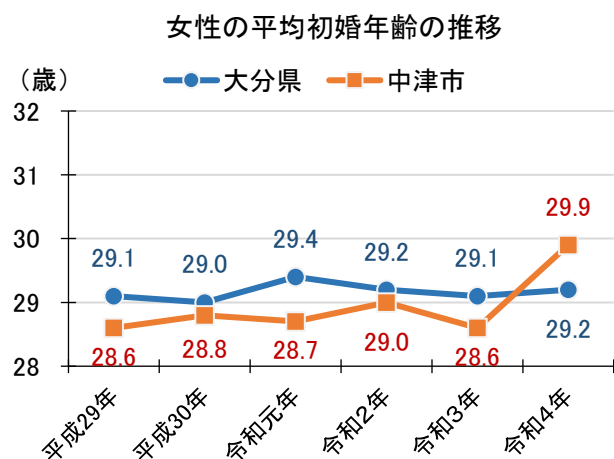
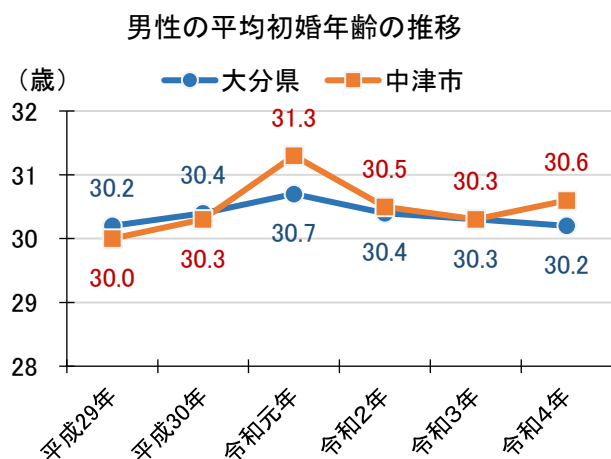
婚姻件数・婚姻率の推移



離婚件数・離婚率の推移



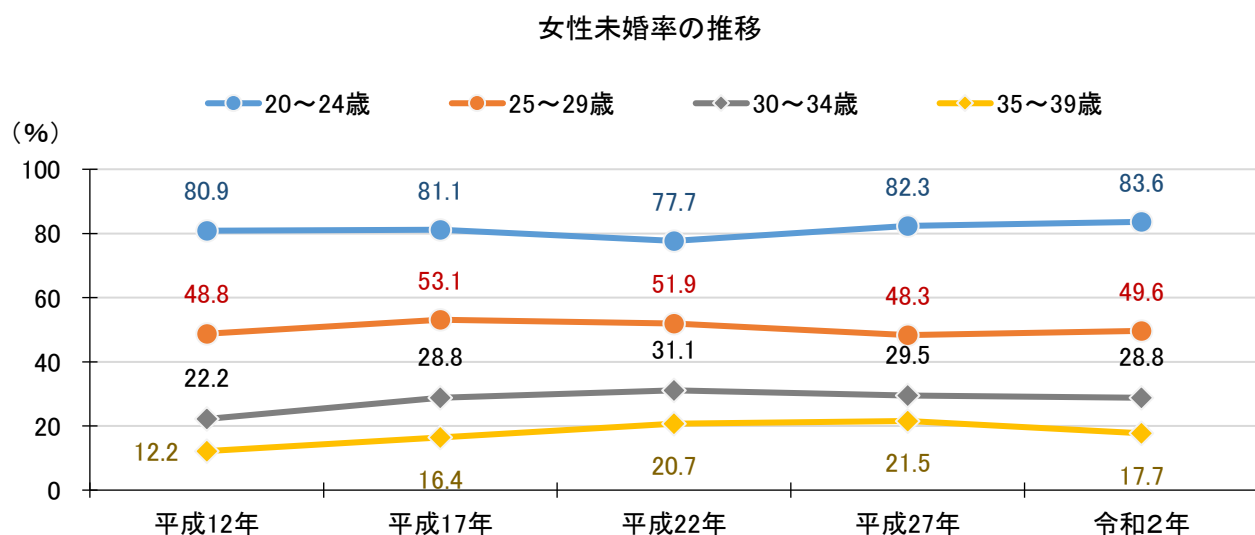
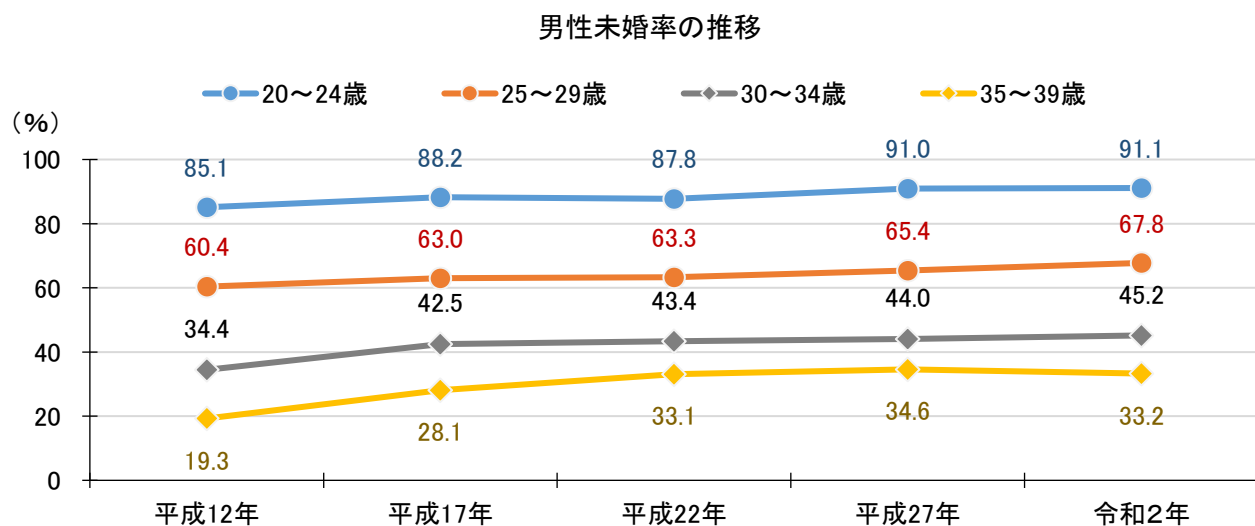
資料: 大分県人口動態総覧、厚生労働省人口動態統計



資料: 大分県人口動態総覧、厚生労働省人口動態統計

(2) 未婚率の推移

中津市の20～39歳の未婚率の経年変化については、男性はほとんどの年齢階級において上昇傾向にあり、女性はほぼ横ばいで推移しています。

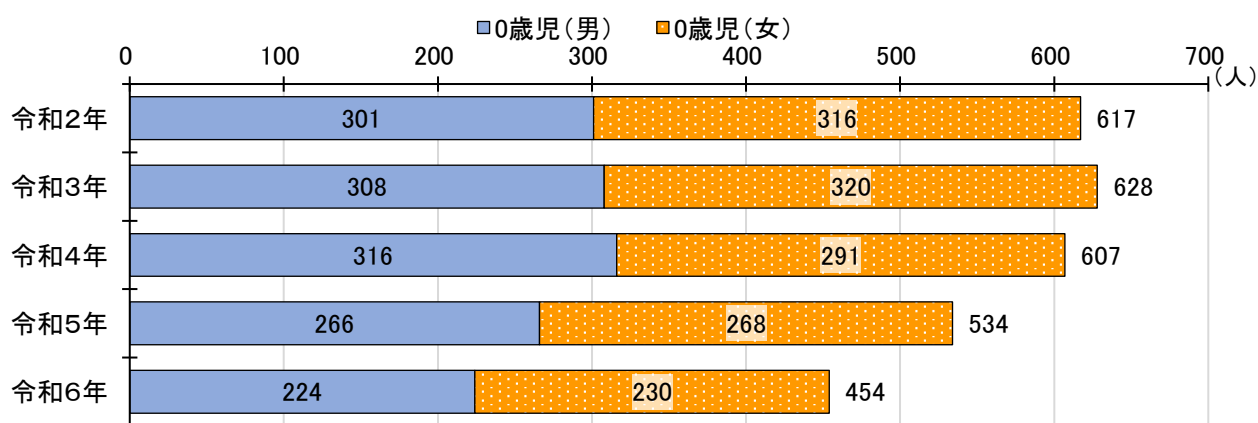


資料: 国勢調査

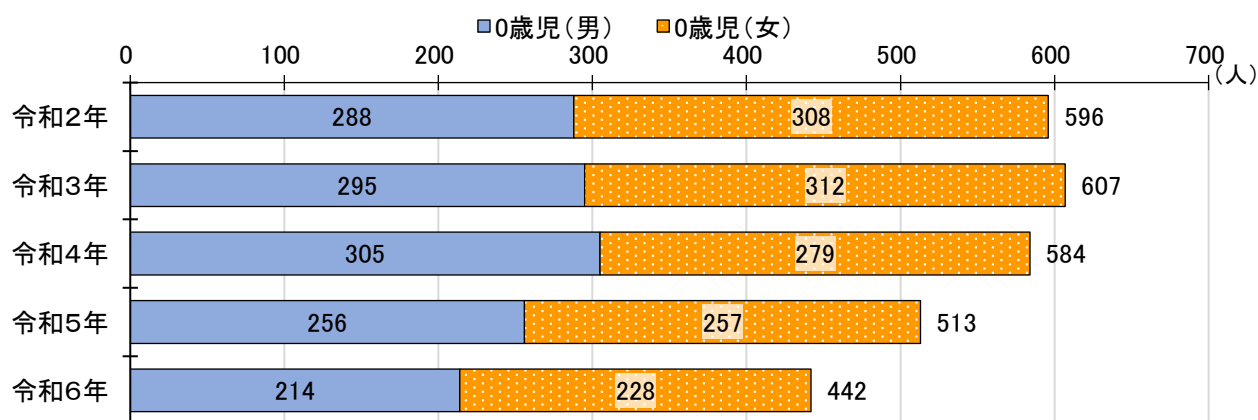
(3) 地域別 出生数(0歳人口)の推移

中津市の出生数(0歳人口)は、令和3年以降減少が続いており、令和6年には 454 人となっています。

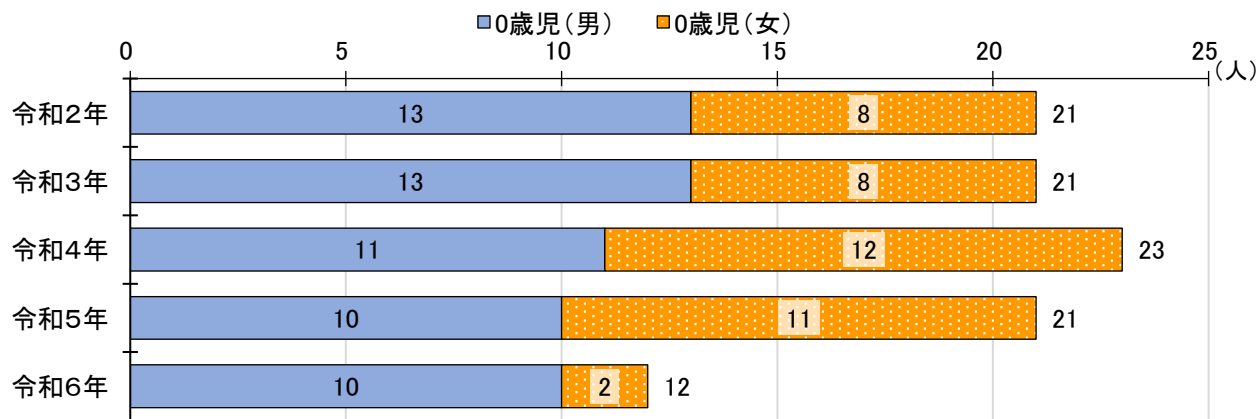
0歳人口の推移(中津市全体)



0歳人口の推移(中津・三光地域)



0歳人口の推移(本耶馬溪・耶馬溪・山国地域)



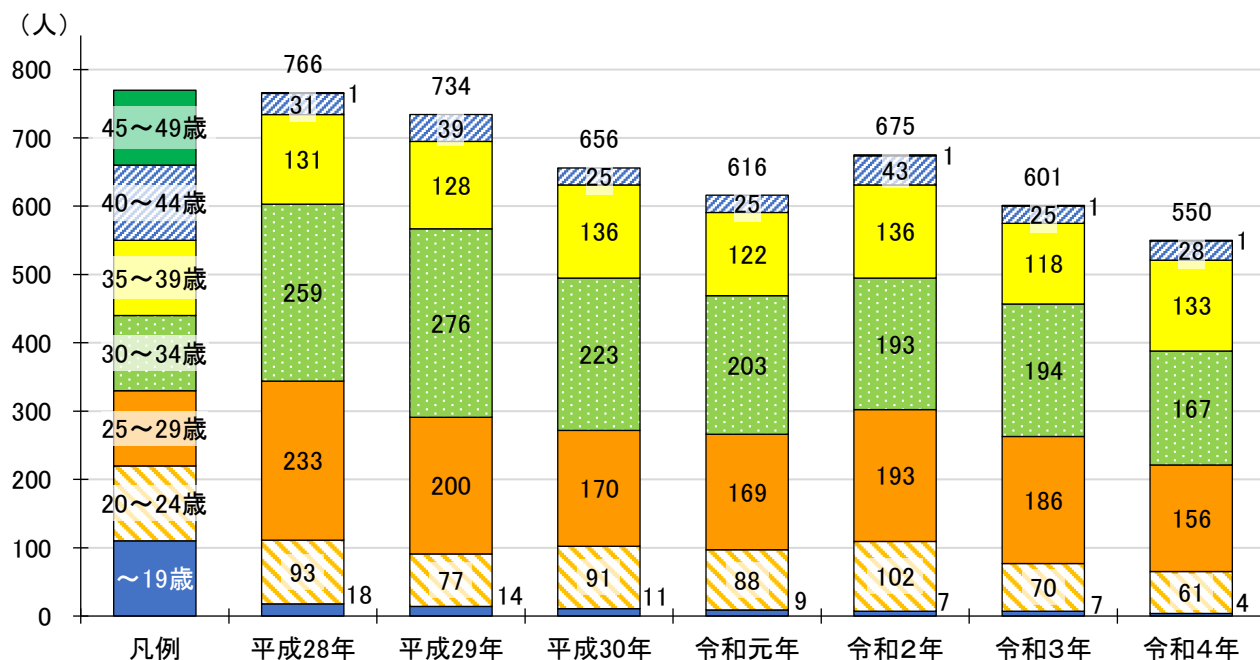
資料: 中津市住民基本台帳(各年4月1日時点)

(4) 母親の年齢階級別出生数

令和4年の中津市の母親の年齢階級別出生数をみると、出生数全体のうち「30～34 歳」の母親の出産する割合が高く、令和4年では全体の 30.4%を占めています。

母親の年齢階級別出生数の推移をみると、「25～29 歳」「30～34 歳」の母親の出産する数が大きく減少しています。

母親の年齢階級別出生数の推移



資料：厚生労働省人口動態統計

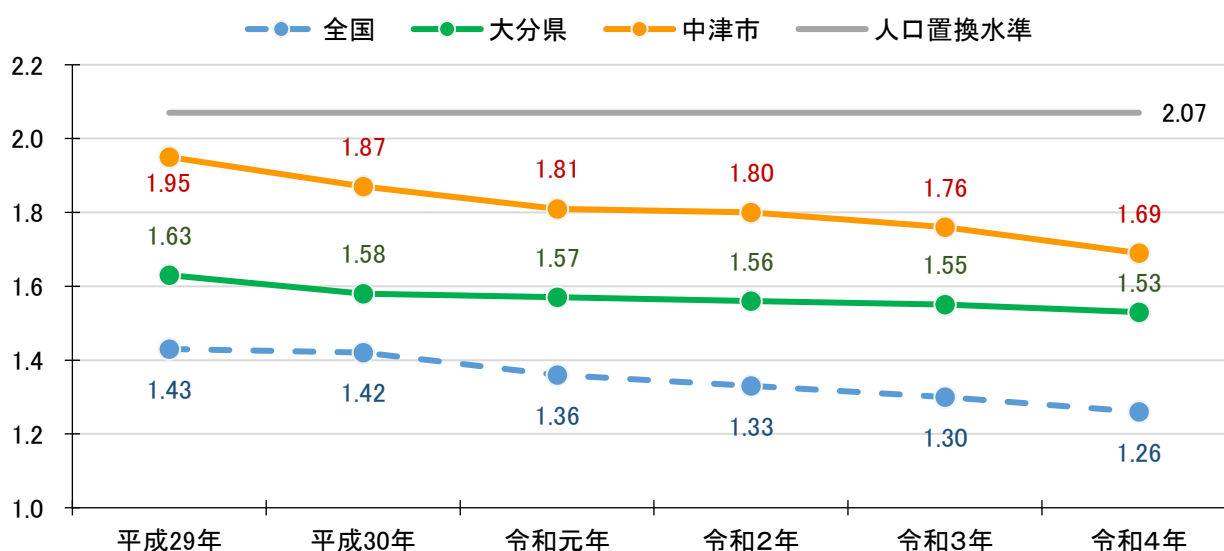


(5) 合計特殊出生率

中津市の合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときのこどもの数に相当する）は、平成 29 年以降、年々低下している状況です。人口置換水準（現在の人口を維持するために必要な出生の水準）の 2.07 には達していませんが、国・県より高い水準で推移しています。

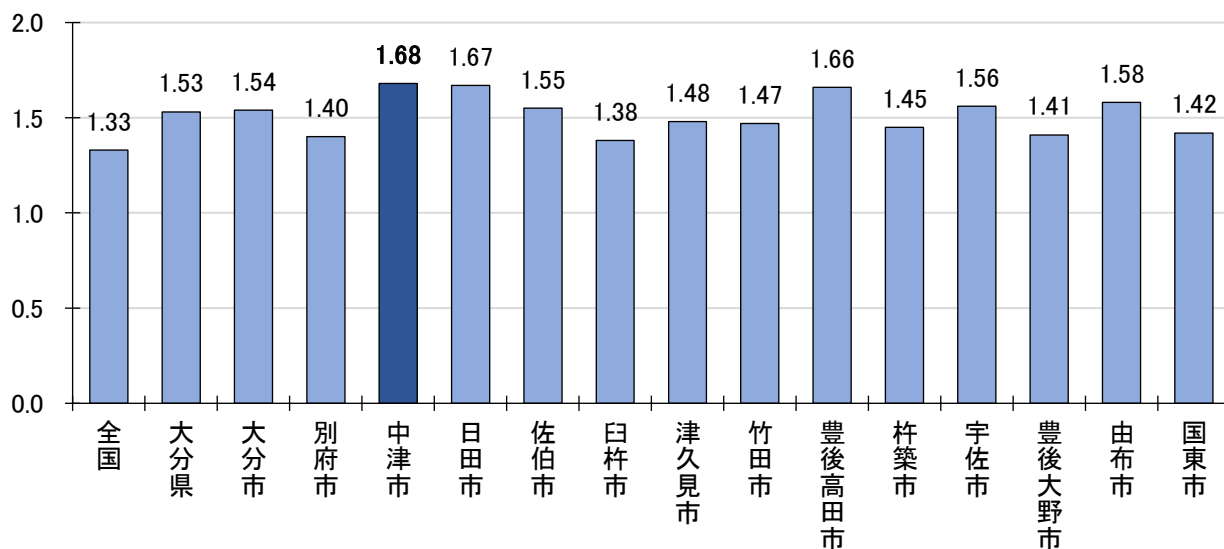
合計特殊出生率は、市町村単位では、数値が大幅に上下することにより不安定な動きをすることがあるため、ベイズ推定値（当該市町村を含む広い地域の状況に当該市町村の観測データを加えた、より安定した推定値）で、他市と比較しました。中津市の合計特殊出生率は 1.68 となっており、国や県より高く、県内他市と比較しても最も高い値となっています。

合計特殊出生率の推移(国・県との比較)



資料: 大分県人口動態総覧、厚生労働省人口動態統計

合計特殊出生率 比較(平成 30 年～令和4年)

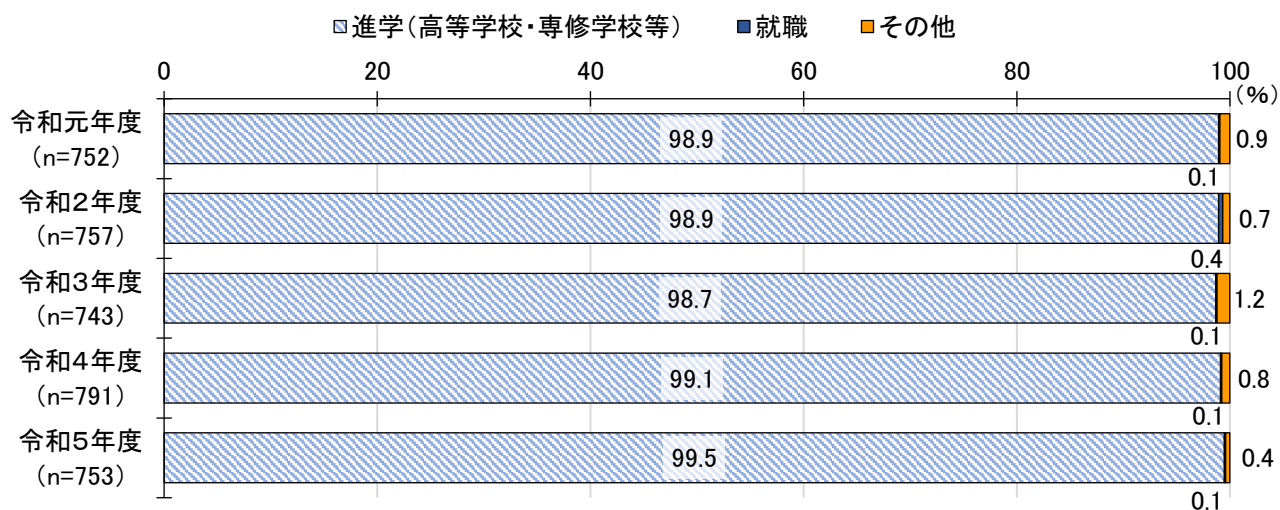


資料: 人口動態統計特殊報告(ベイズ推定値)

(6) 中学卒業後の進路

中津市の中学生の卒業後の進路をみると、令和元年度卒業から令和5年度卒業まで、進学率は98%以上となっています。就職率は、0.1～0.4%で、進学でも就職でもない「その他」の割合は、0.4～1.2%となっています。

中学卒業後の進路の推移



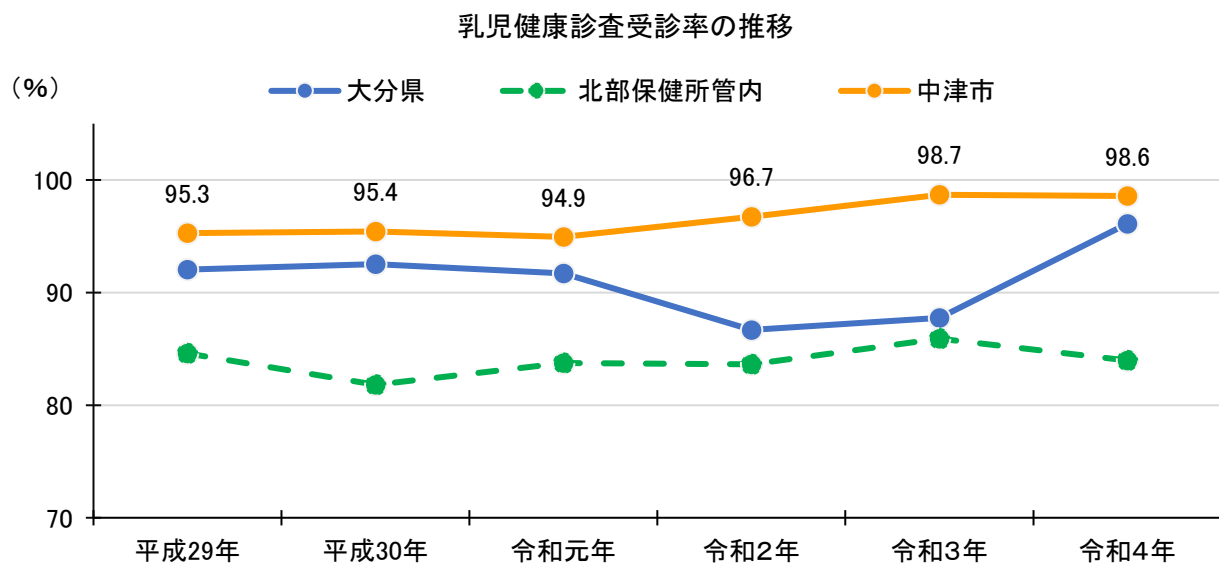
資料: 学校基本調査



4 母子保健に関する状況

(1) 乳児(3～5か月児)健康診査受診率

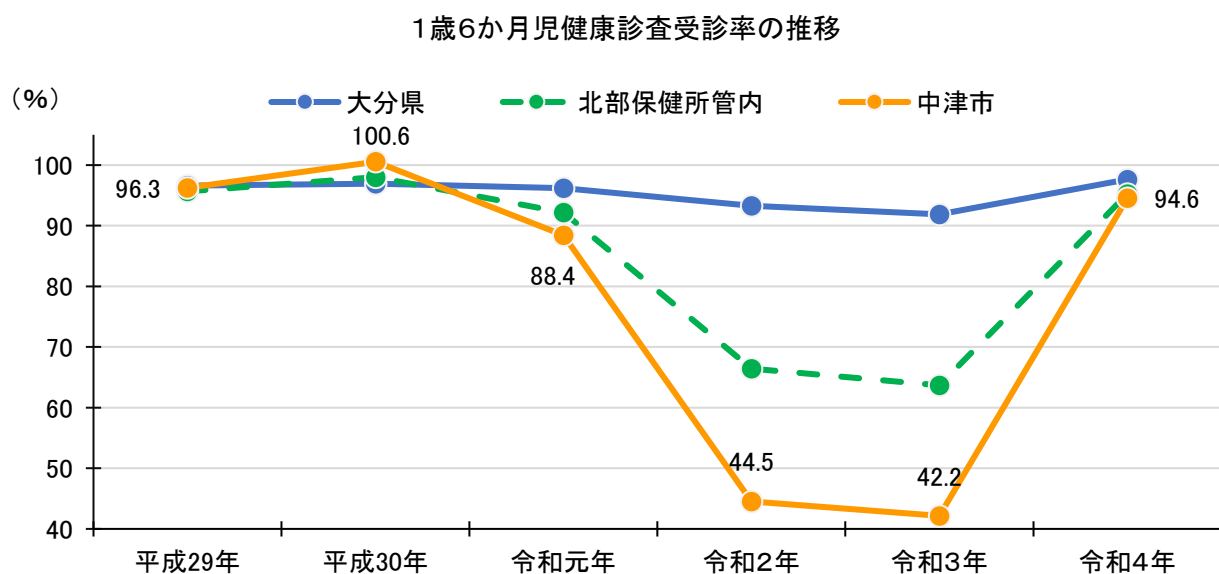
中津市における乳児(3～5か月児)健康診査受診率は、平成29年の95.3%からやや上昇傾向で推移しており、令和4年には98.6%となっています。



資料：地域保健・健康増進事業報告

(2) 1歳6か月児健康診査受診率

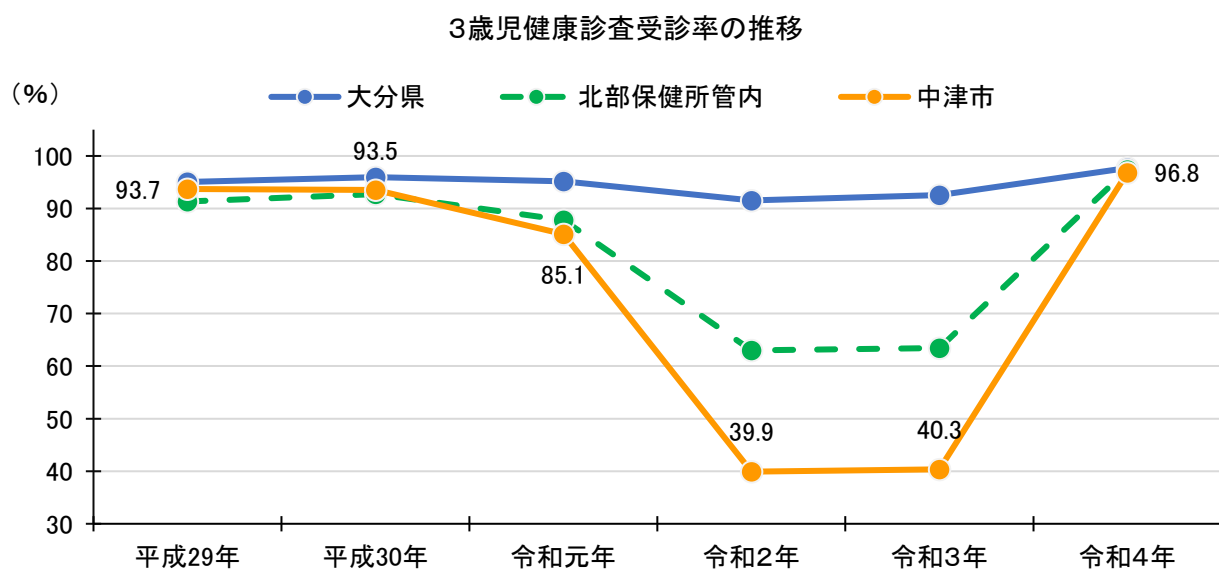
中津市における1歳6か月児健康診査受診率は、令和元年の88.4%から大きく低下し、令和2年と令和3年は40%台となっていました。令和4年に上昇し、94.6%となっています。



資料：地域保健・健康増進事業報告

(3) 3歳児健康診査受診率

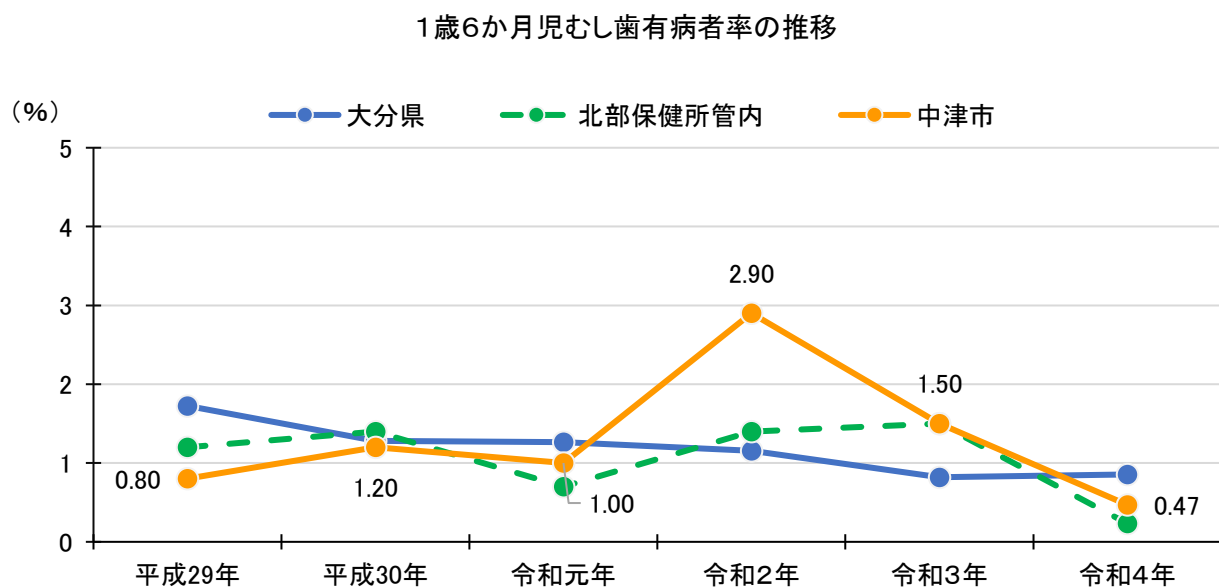
中津市における3歳児健康診査受診率は、令和元年の85.1%から大きく低下し、令和2年と令和3年は約40%となっていたましたが、令和4年に上昇し、96.8%となっています。



資料：地域保健・健康増進事業報告

(4) 1歳6か月児むし歯有病者率

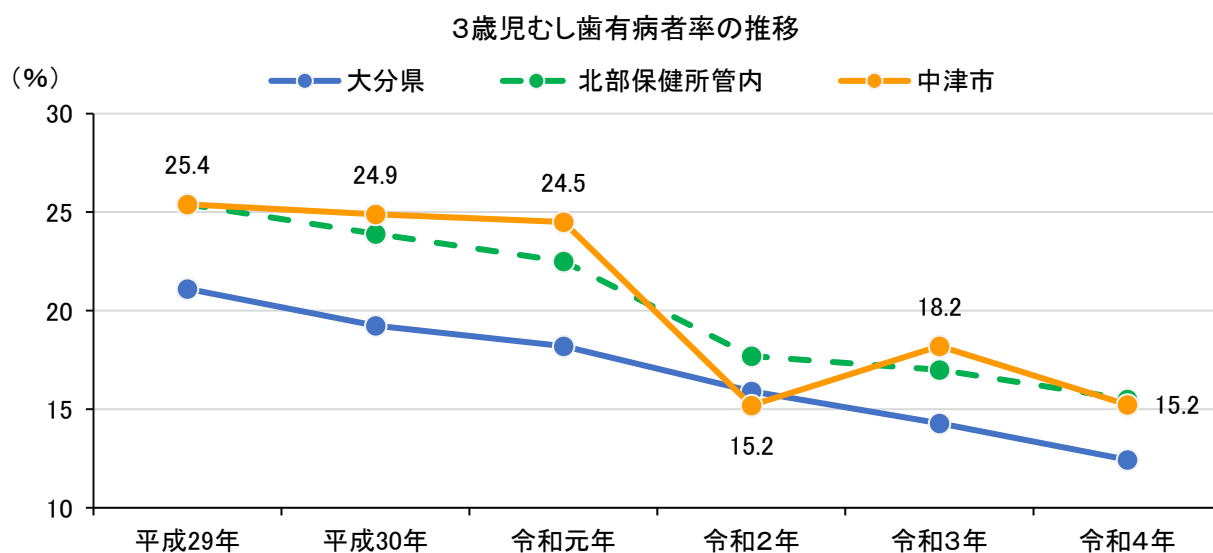
中津市における1歳6か月児むし歯有病者率は、令和元年の1.00%から令和2年には2.90%に大きく上がりましたが、その後低下し、令和4年には0.47%となっています。



資料：地域保健・健康増進事業報告

(5) 3歳児むし歯有病者率

中津市における3歳児むし歯有病者率は、平成 29 年は 25.4%でしたが、その後下降傾向で推移し、令和4年には 15.2%となっています。



資料：地域保健・健康増進事業報告



5 アンケート調査結果概要

(1) 調査の概要

①調査の目的

令和7年度から5年間を計画期間とする『中津市こども計画』は、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」、次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」、こども基本法に基づく「市町村こども計画」の内容を網羅する計画です。市民の子育て支援に関する意向をうかがい、その結果を踏まえて中津市の現状と課題を整理し計画に反映させるため、保護者の皆さんに子育てに関するアンケート調査を行い、今後の子育て支援を展開していくための基礎資料とするために実施しました。

②実施概要

アンケート調査の概要

	就学前児童保護者用調査	就学児童保護者用調査	中学2年生用調査
調査対象者	0～5歳児の保護者	小学1～6年生の保護者	中学2年生
調査方法	オンライン調査フォーム(株式会社トラストバンク提供「LoGo フォーム」)		
対象者数	2,787 世帯	2,956 世帯	770 人
有効回収数 (有効回収率)	1,071 世帯 (38.4%)	1,684 世帯 (57.0%)	549 人 (71.3%)
調査期間	令和5年 11 月 24 日～令和5年 12 月 15 日		

(2) 調査結果概要

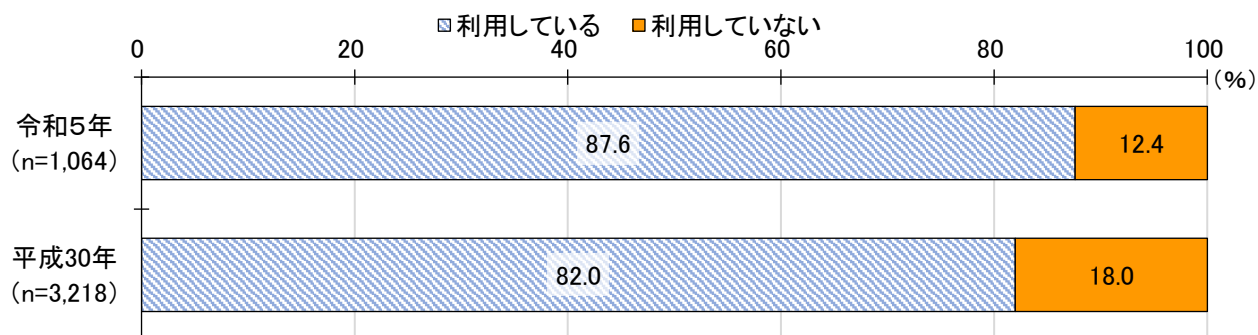
①子ども・子育て支援事業計画関連調査

α 平日の定期的な教育・保育事業の利用について

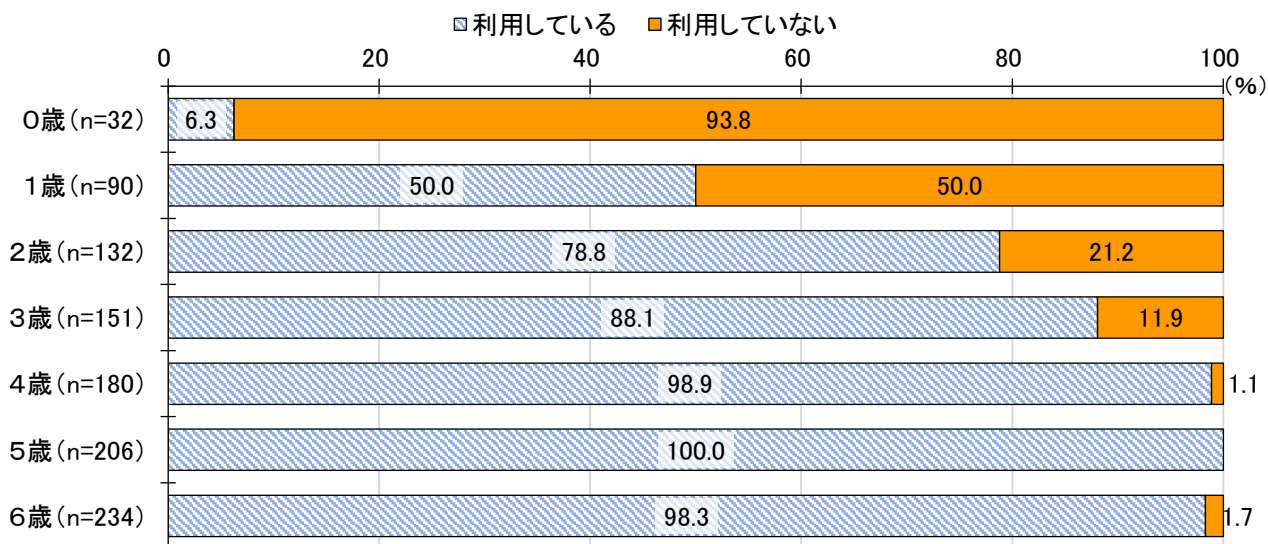
就学前児童の平日の定期的な教育・保育事業の利用状況は、「利用している」が87.6%となっており、前回調査と比較すると5.6ポイント増えています。

年齢別の利用状況をみると、1歳児で5割、2歳児で約8割、3歳児で約9割、4歳以上ではほとんどの児童が平日の定期的な教育・保育事業を利用しています。

就学前児童：定期的な教育・保育事業の利用状況



就学前児童：定期的な教育・保育事業の利用状況（年齢別）

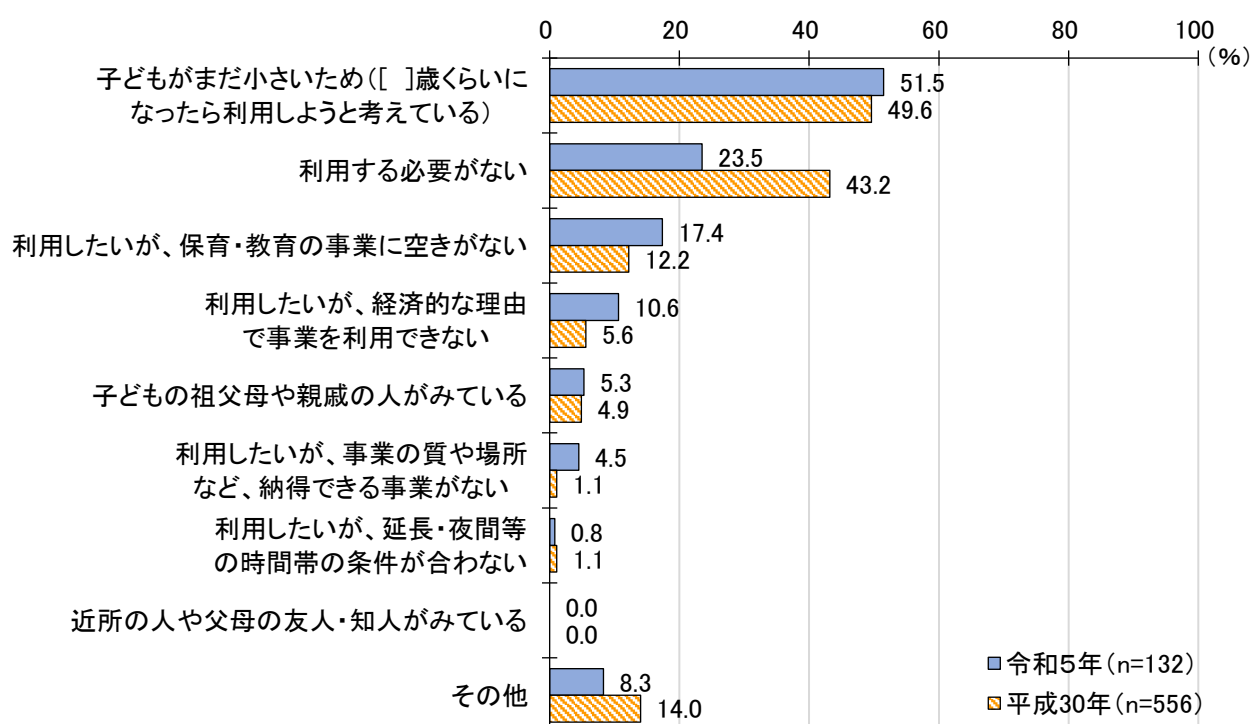


b 平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由

平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため（〔 〕歳くらいになったら利用しようと考えている）」が 51.5%と最も高く、次いで「利用する必要がない」が 23.5%、「利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」が 17.4%となっています。前回調査と比較すると、「利用する必要がない」は 19.7 ポイント減少しています。

利用ニーズがあるものの利用できないとの回答（事業に空きがない、経済的理由）も一定数あり、前回調査より高くなっています。

就学前児童：平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由



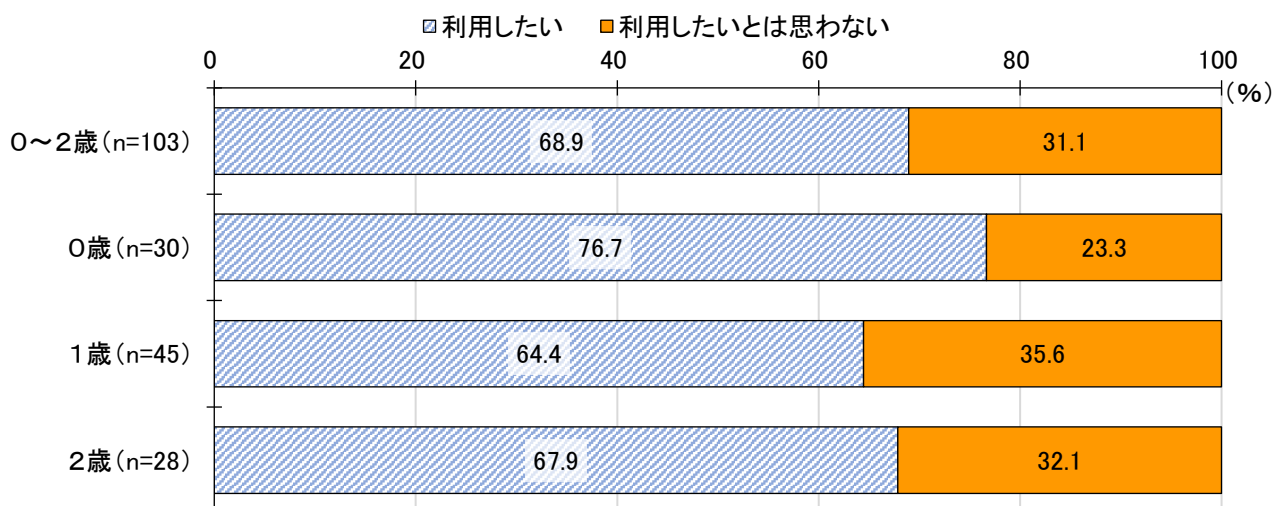
就学前児童：平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由（年齢別）

	利用する必要がない	子どもの祖父母や親戚の人がみている	近所の人や父母の友人・知人がみている	利用したいが、保育・教育の事業に空きがない	利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない	利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	利用したいが、事業の質や場所など、納得できる事業がない	利用したいが、保育・教育の事業に空きがない	子どもがまだ小さいため（〔 〕歳くらいになったら利用しようと考えている）	その他
0歳児(n=30)	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	13.3%	0.0%	0.0%	66.7%	3.3%	
1歳児(n=45)	24.4%	4.4%	0.0%	22.2%	8.9%	0.0%	2.2%	55.6%	2.2%	
2歳児(n=28)	25.0%	3.6%	0.0%	21.4%	10.7%	3.6%	3.6%	42.9%	21.4%	
3歳児(n=18)	33.3%	16.7%	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	44.4%	11.1%	
4歳児(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5歳児(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6歳児(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	
全体(n=132)	23.5%	5.3%	0.0%	17.4%	10.6%	0.8%	4.5%	51.5%	8.3%	

c 「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が創設された場合の利用希望

「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が創設された場合の利用希望について、0～2歳の全体では「利用したい」が 68.9%となっており、年齢別でみると「0歳児」の利用希望が 76.7%と最も高くなっています。

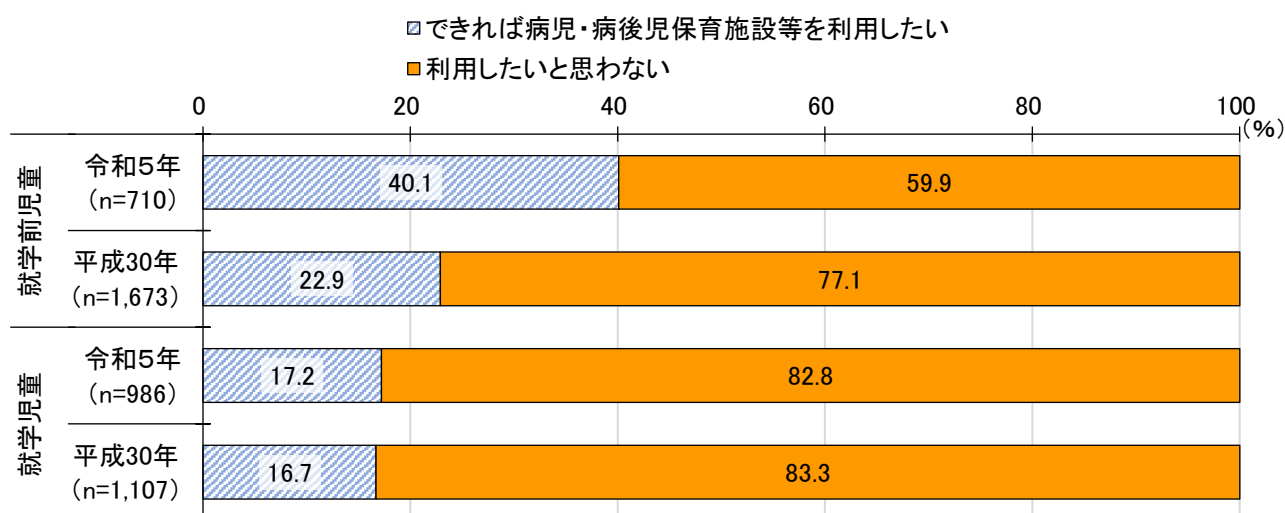
就学前児童：「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の利用希望（年齢別）
【平日の定期的な教育・保育事業を利用していない人のみ】



d 病児・病後児保育について

病児・病後児保育について、就学前児童では、利用希望が 40.1%で、前回調査の 22.9%より 17.2 ポイント増加しています。就学児童では、利用希望が 17.2%で、前回調査と大きな差はありません。

病児・病後児保育の利用希望

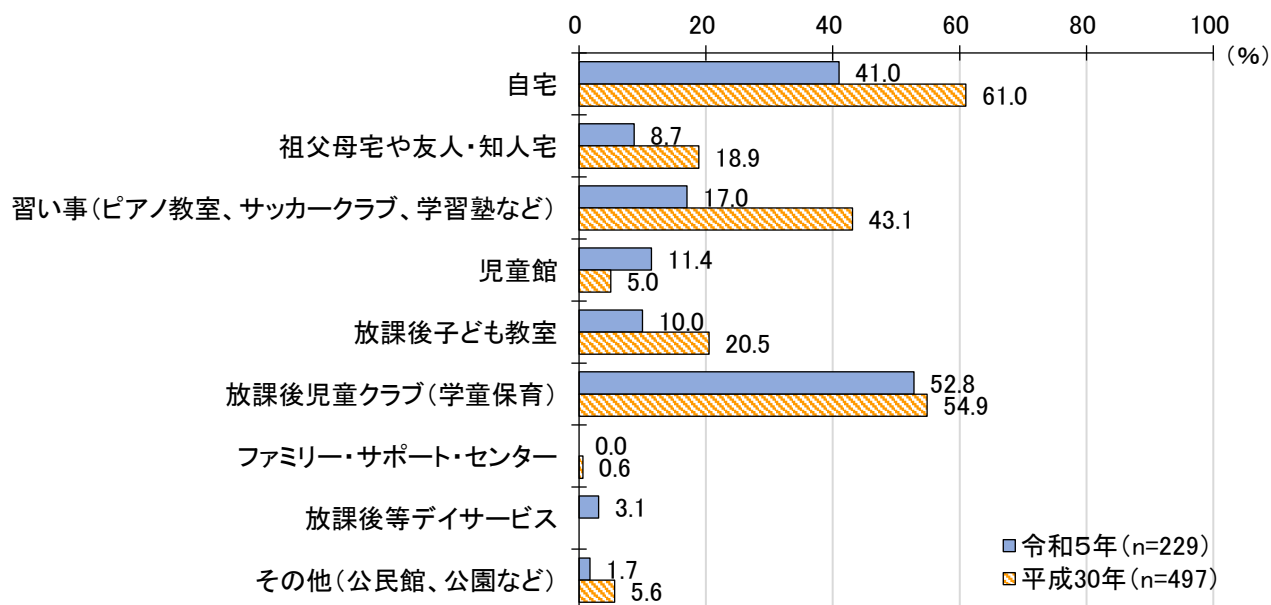


e 放課後の過ごし方について

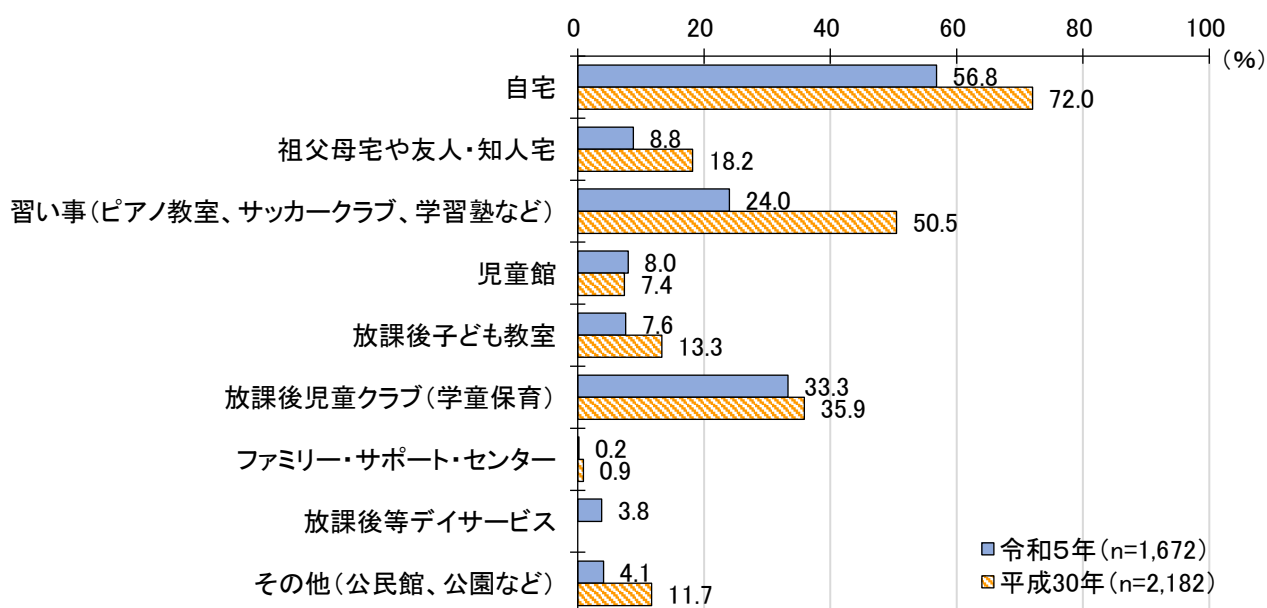
就学前児童が就学した際に、どのような場所で放課後を過ごさせたいかについて、「放課後児童クラブ」が 52.8%と最も高く、次いで「自宅」の 41.0%となっています。前回調査と比較すると、「習い事」が 26.1 ポイント減、「自宅」が 20 ポイント減となっています。

就学児童については、「自宅」が 56.8%と最も高く、次いで「放課後児童クラブ」の 33.3%となっています。前回調査と比較すると、「習い事」が 26.5 ポイント減、「自宅」が 15.2 ポイント減となっています。

就学前児童：放課後の過ごし方についての希望



就学児童：放課後の過ごし方についての希望

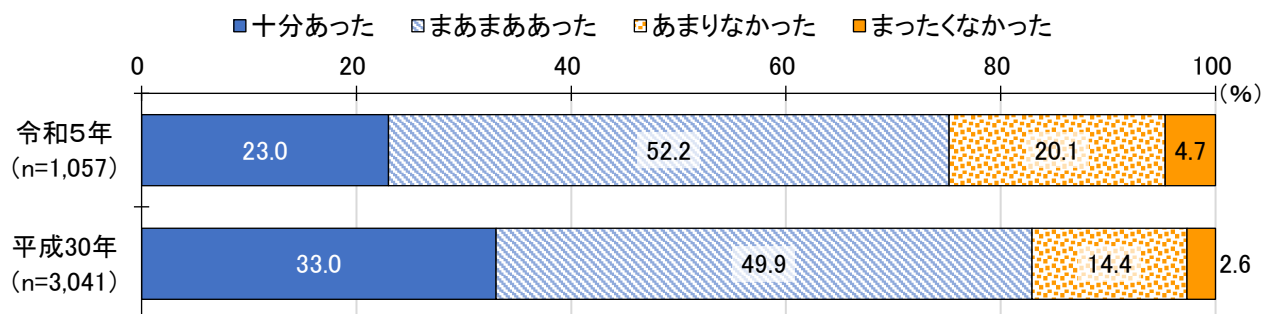


②次世代育成支援行動計画関連調査

α 妊娠期から出産までの期間の満足感・充実感

満足感・充実感が『あった(「十分あった」と「まあまああった」の合計)』は 75.2%となっていますが、前回調査と比較すると 7.7 ポイント減少しています。

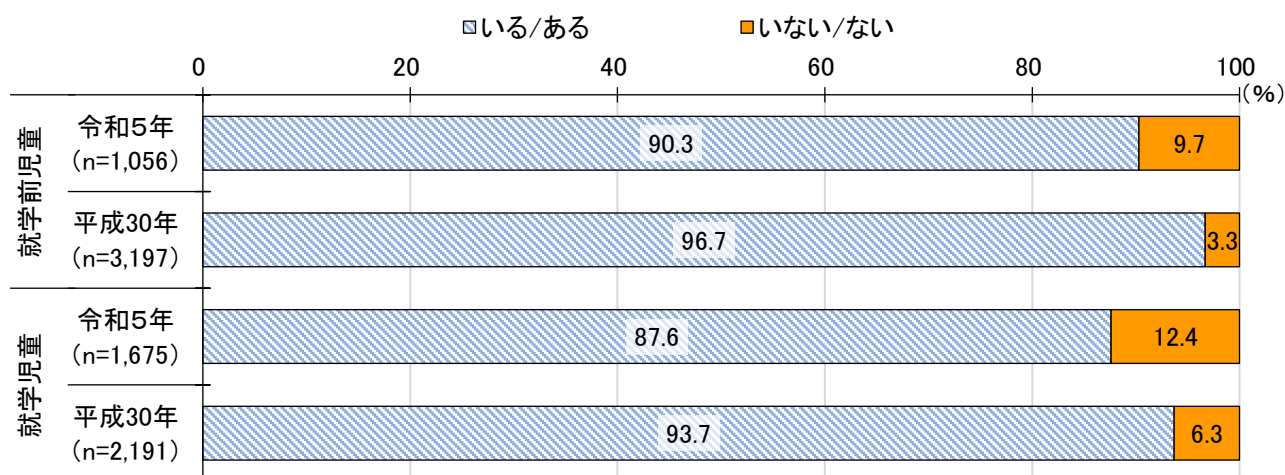
就学前児童：妊娠期から出産までの期間の満足感・充実感



β 子育てに関する相談先の有無

子育てに関する相談相手や相談場所があるかについて、「いる/ある」は就学前児童が 90.3%、就学児童が 87.6%となっており、ともに前回調査と比較すると低くなっています。

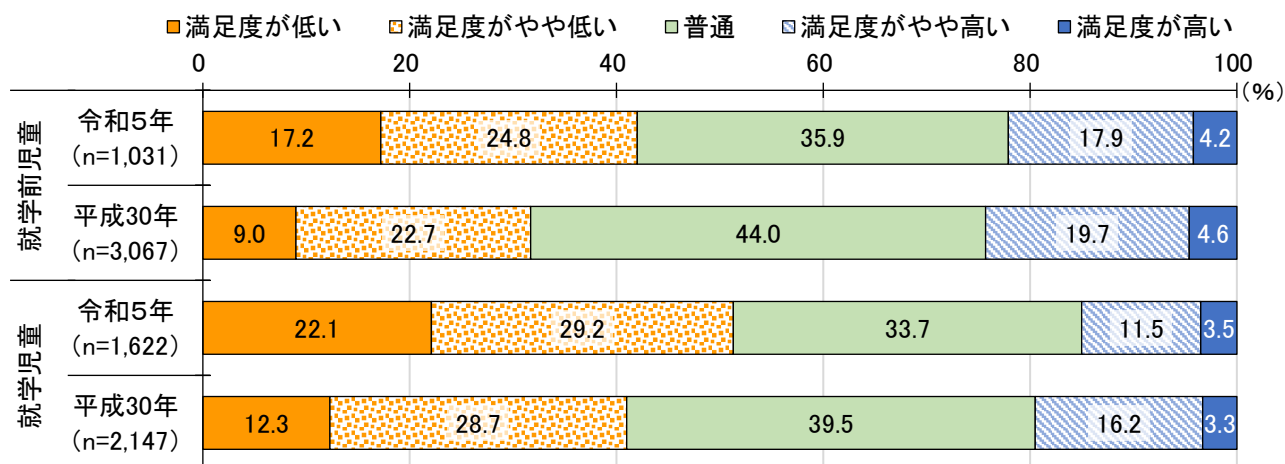
子育てに関する相談先の有無



c 地域における子育ての環境や支援への満足度

満足度が『低い（「満足度が低い」と「満足度がやや低い」の合計）』は就学前児童が42.0%、就学児童が51.3%となっており、ともに前回調査と比較すると高くなっています。特に就学児童については、過半数が何らかの不安を抱いていることが分かります。

子育ての環境や支援への満足度



③こどもの貧困の解消に向けた対策計画関連調査

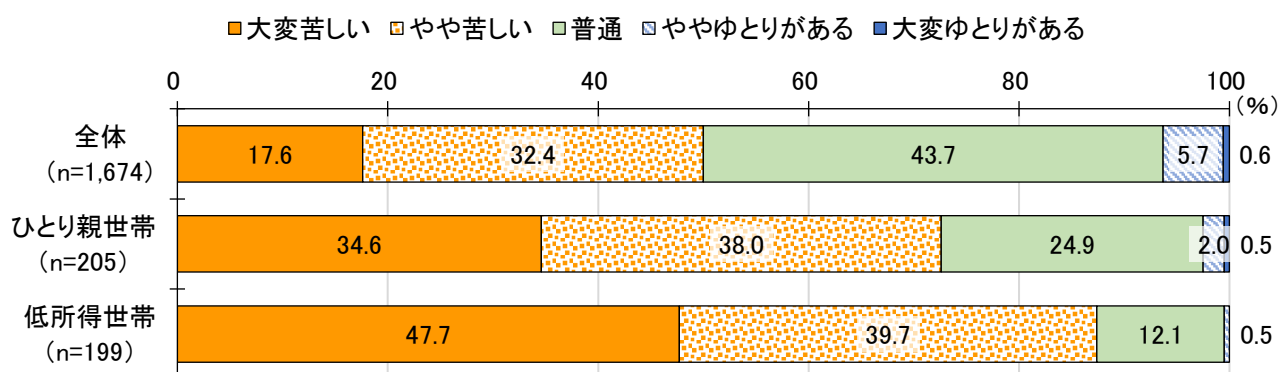
α 就学児童調査結果

◆暮らしの状況

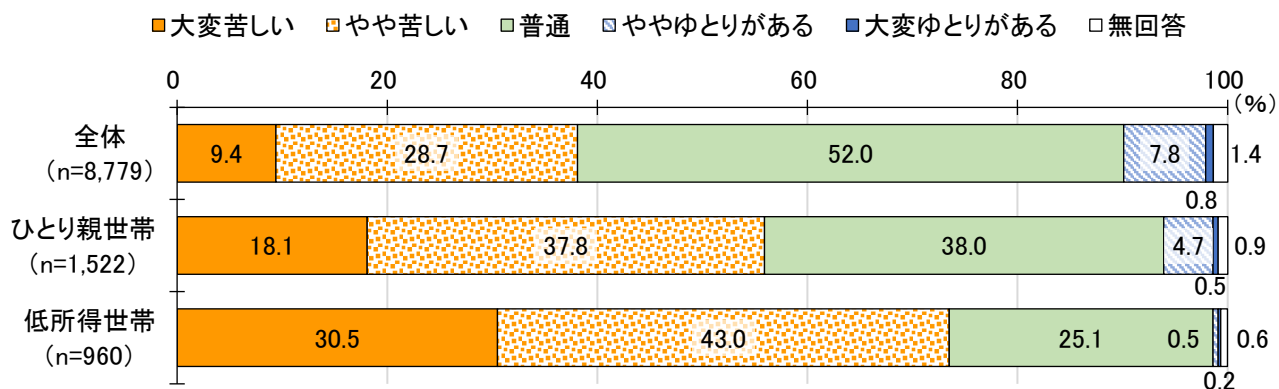
全体でみると、『苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計)』は 50.0%となっており、世帯状況別でみると、ひとり親世帯では 72.6%、低所得世帯では 87.4%となっています。

大分県子どもの生活実態調査結果と比較すると、『苦しい』は、全体・ひとり親世帯・低所得世帯のいずれにおいても、中津市が県より高い状況です。

就学児童：暮らしの状況(世帯状況別)



【参考：大分県 令和元年調査】
小学5年生保護者：暮らしの状況(世帯状況別)



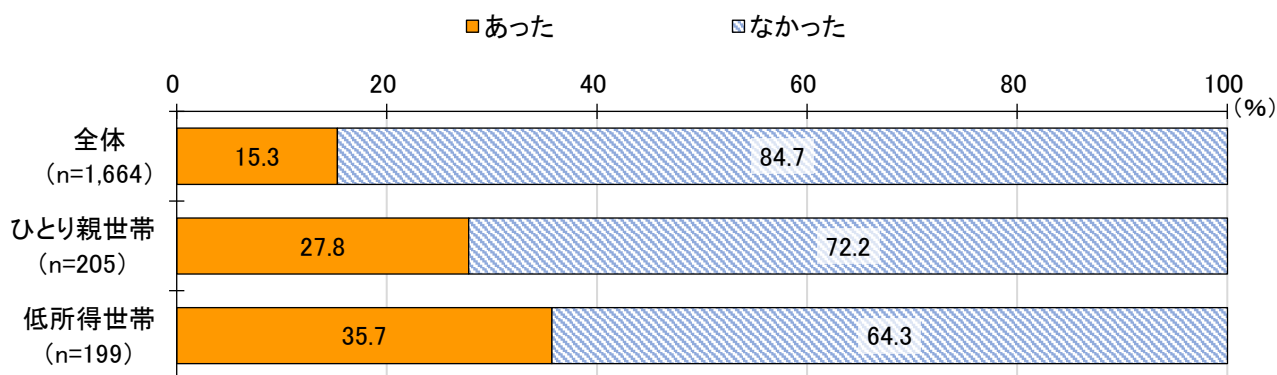
資料：大分県子どもの生活実態調査結果報告書より抜粋

◆過去1年間に、必要な食料品が買えなかったことの有無

全体でみると、「あった」は15.3%となっており、世帯状況別でみると、ひとり親世帯では27.8%、低所得世帯では35.7%となっています。

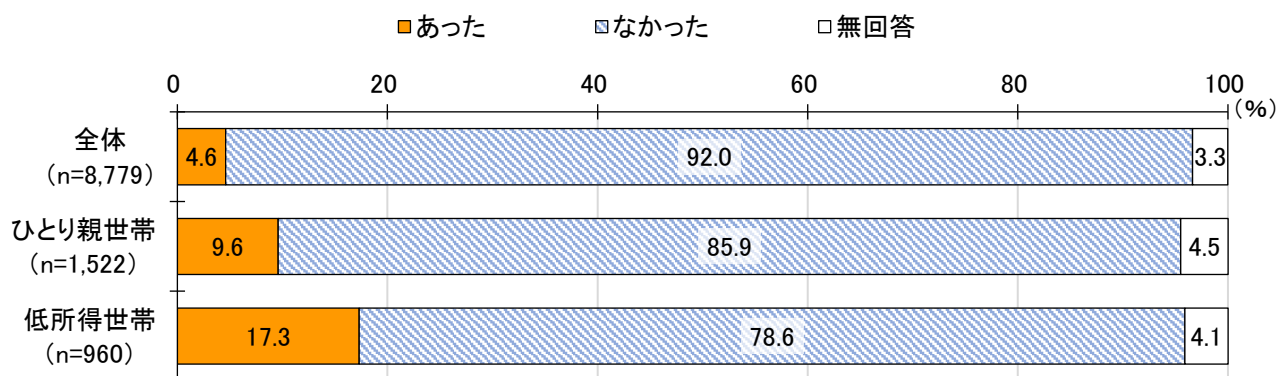
大分県子どもの生活実態調査結果と比較すると、「あった」は、全体・ひとり親世帯・低所得世帯のいずれにおいても、中津市が県より高い状況です。

就学児童：必要な食料品が買えなかったことの有無（世帯状況別）



【参考：大分県 令和元年調査】

小学5年生保護者：必要な食料品が買えなかったことの有無（世帯状況別）



資料：大分県子どもの生活実態調査結果報告書より抜粋

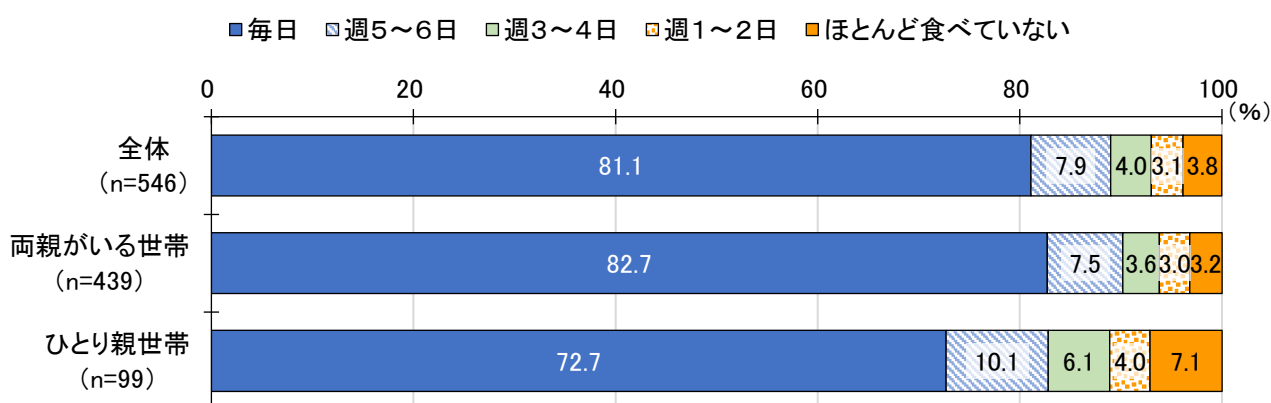
b 中学2年生生徒調査結果

◆朝ごはんを週にどれくらい食べているか

全体でみると、「毎日」は81.1%となっています。

世帯状況別でみると、「毎日」は両親がいる世帯で82.7%、ひとり親世帯で72.7%と、ひとり親世帯が10ポイント低くなっています。同様に、「ほとんど食べていない」は、両親がいる世帯で3.2%、ひとり親世帯で7.1%と、ひとり親世帯が3.9ポイント高くなっています。

中学2年生:朝ごはんを週にどのくらい食べていますか(世帯状況別)

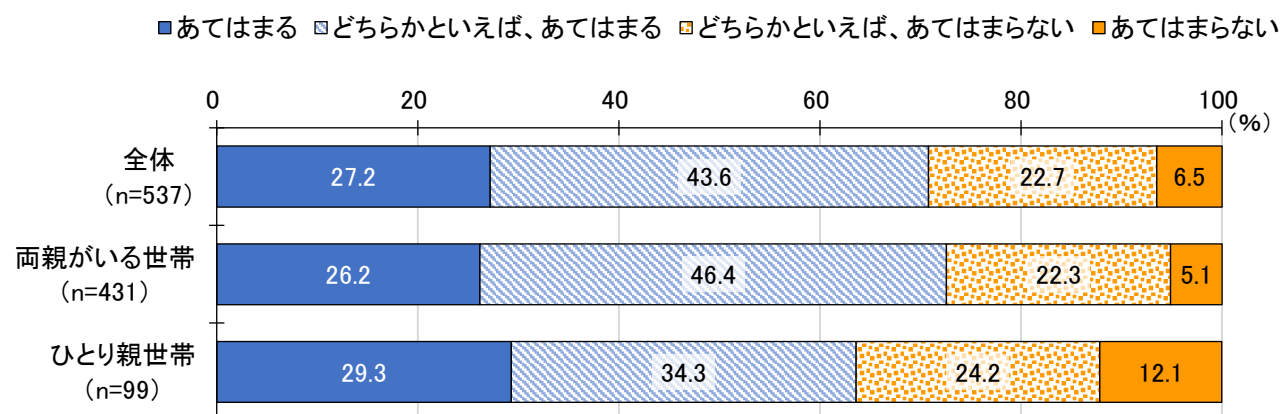


b. 自己肯定感について

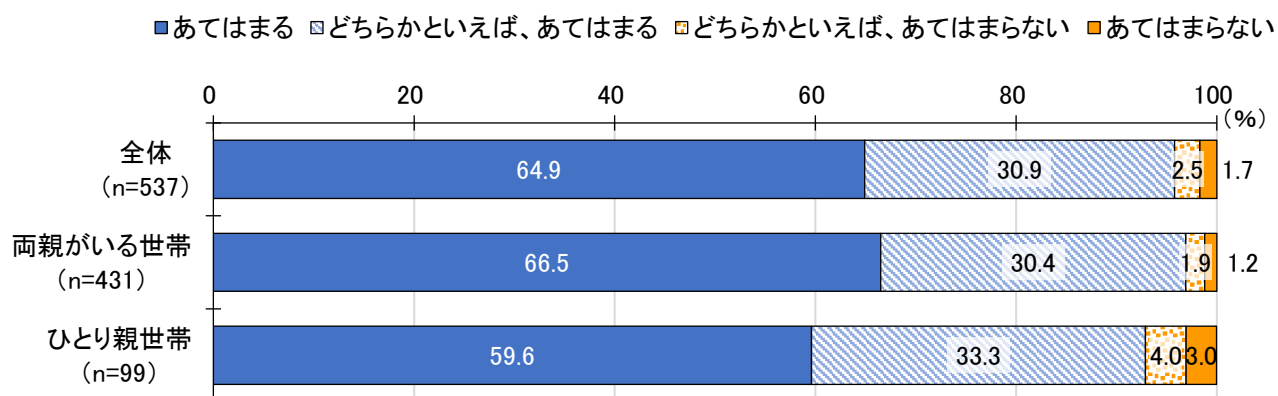
全体でみると、「自分は役に立たないと強く感じる」について、44.3%が『あてはまる(「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」の合計)』と回答しています。

世帯状況別でみると、「今の自分が好きだ」「うまくいくかわからないことにもがんばって取り組む」「自分は役に立たないと強く感じる」において、両親がいる世帯とひとり親世帯の生徒の回答に差が見られます。

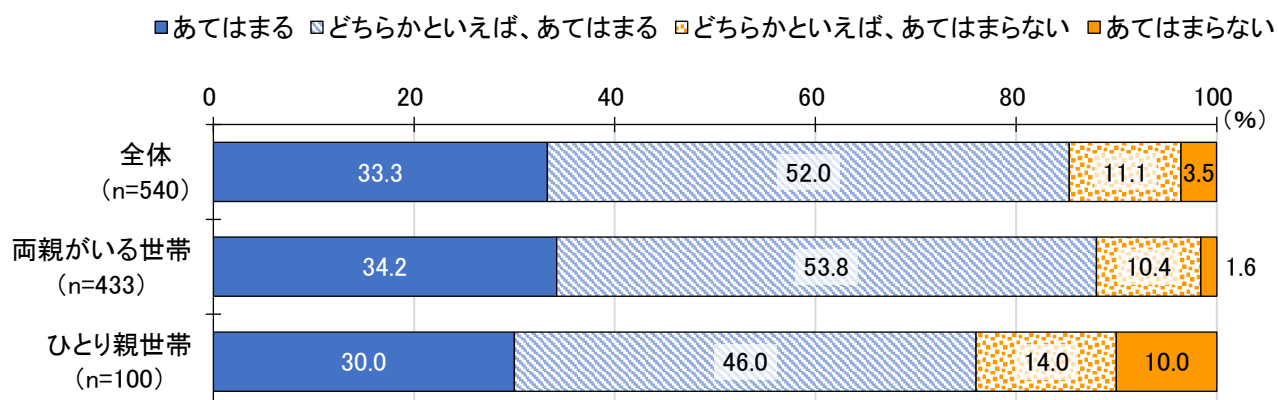
中学2年生:今の自分が好きだ(世帯状況別)



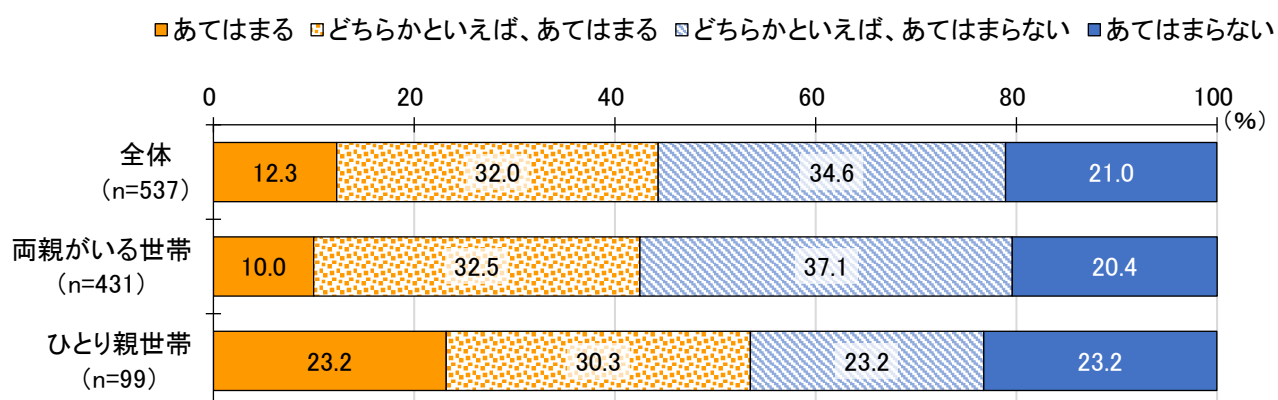
中学2年生：自分の親(保護者)から愛されていると思う(世帯状況別)



中学2年生：うまくいかわからないことにもがんばって取り組む(世帯状況別)



中学2年生：自分は役に立たないと強く感じる(世帯状況別)

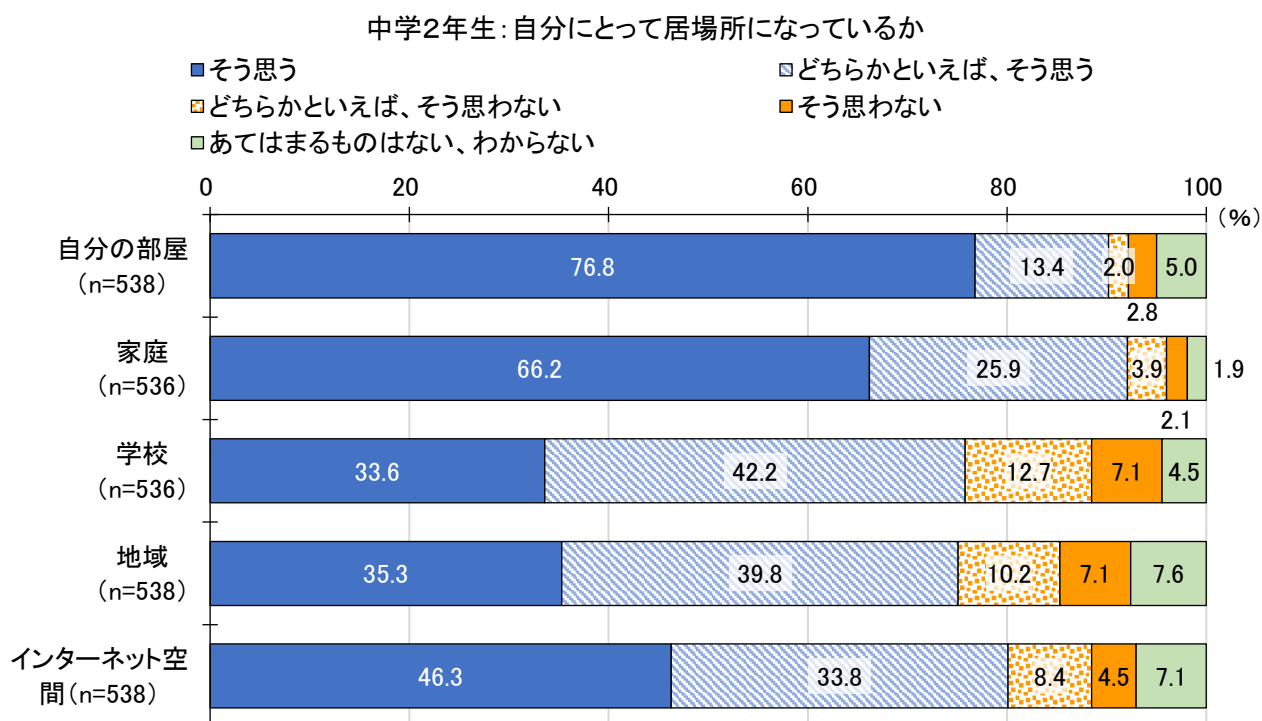


④子ども・若者計画関連調査

α 居場所について

自分の部屋・家庭・学校・地域・インターネット空間が、今の自分にとって居場所（ほっとできる場所、安心できる場所）になっているかについて、『居場所になっている（「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」の合計）』は、家庭が 92.1%と最も高く、次いで自分の部屋の 90.2%となっています。

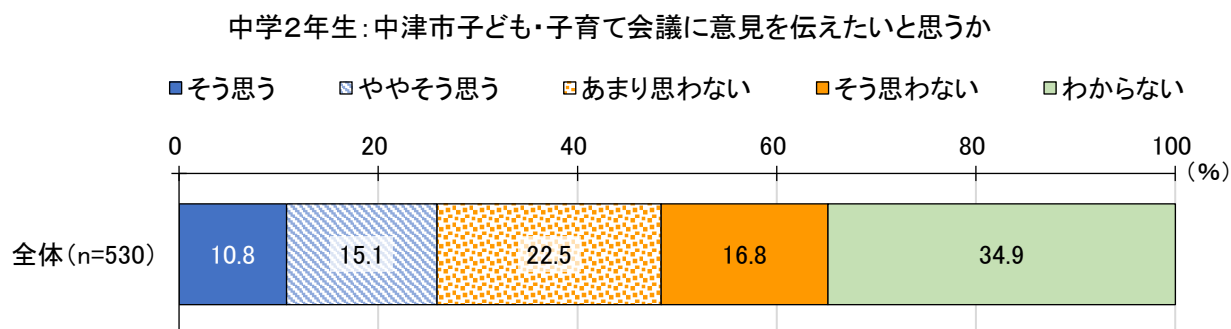
『居場所になっていない（「そう思わない」と「どちらかといえば、そう思わない」の合計）』は、学校が 19.8%と最も高く、次いで地域の 17.3%となっています。



⑤ ことば計画関連調査

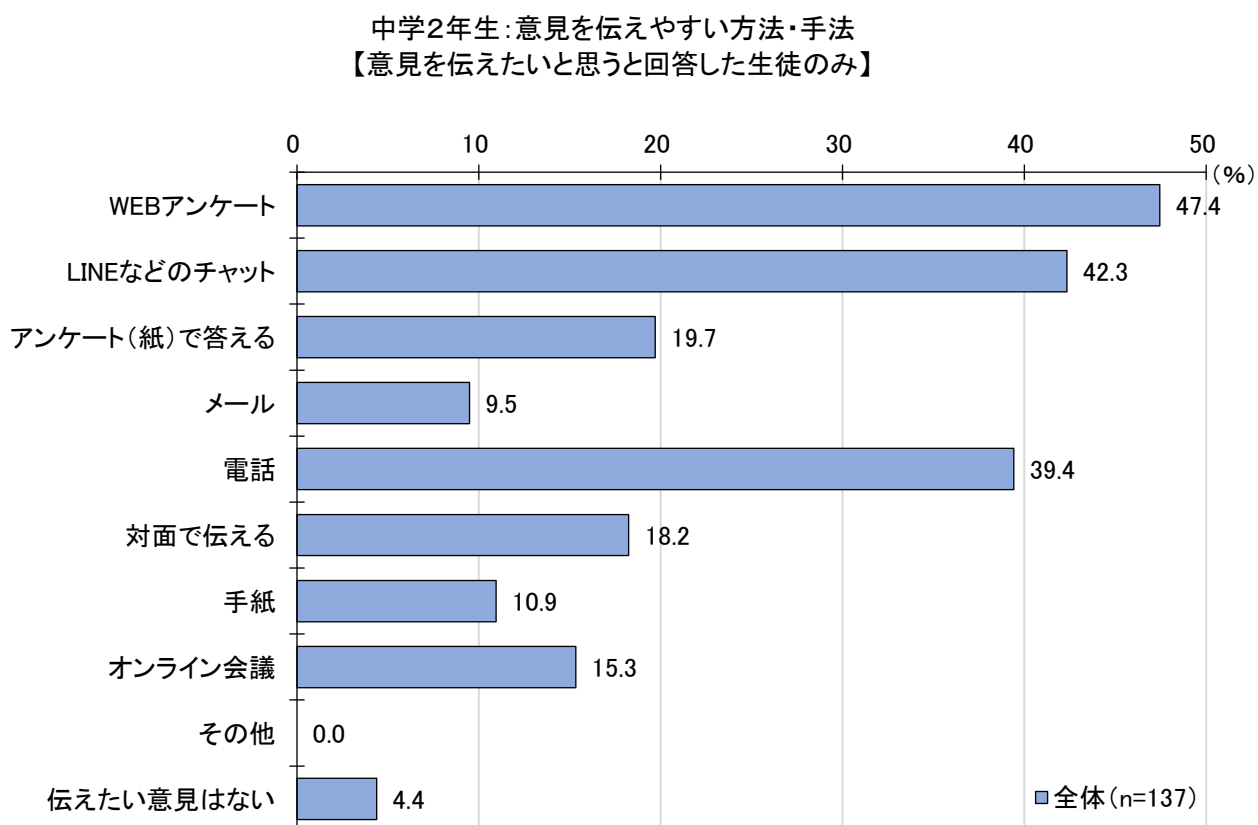
a 意見の表明について

中津市子ども・子育て会議に意見を伝えたいと思うかについて、『伝えたい（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）』は 25.9%となっています。



b 意見を伝えやすい方法・手法

中津市子ども・子育て会議に意見を伝えやすい方法・手法について、「WEB アンケート」が 47.4%と最も高く、次いで「LINE などのチャット」の 42.3%、「電話」の 39.4%となっています。スマートフォンやタブレットを活用したオンラインによる回答が有効手段として挙げられます。



6 前期計画の実績及び進捗状況

(1) 子ども・子育て支援事業計画実績及び進捗状況

① 幼児期の保育・教育の量の見込みと実績値の検証

1号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を大きく下回っており、市全体でみると、1号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

2号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みは、実績値が令和5年度以降計画値を上回っており、市全体でみると2号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は令和4年度以降対応できています。

【中津市全域】

区分	内 容			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1号認定	量の見込み	計画値		870	852	810	761	723	
		実績値		722	760	694	571	527	
	確保方策	実績値		1,026	1,021	951	855	780	
		特定教育・保育施設	実績値		1,026	1,021	951	855	780
		確認を受けない幼稚園	実績値		0	0	0	0	0
	差	実績値		304	261	257	284	253	
	2号認定	量の見込み	計画値		1,439	1,408	1,339	1,258	1,195
実績値				1,414	1,353	1,301	1,280	1,257	
確保方策		実績値		1,396	1,328	1,361	1,680	1,624	
		特定教育・保育施設	実績値		1,396	1,328	1,361	1,680	1,624
差		実績値		△18	△25	60	400	367	

3号認定(0歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を大きく下回っており、市全体でみると3号認定(0歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

3号認定(1・2歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは、実績値が計画値を大きく上回っていますが、市全体でみると3号認定(1・2歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

【中津市全域】

区分	内 容		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3号認定	量の見込み(0歳)	計画値	309	306	301	297	292
		実績値	148	162	169	126	119
	確保方策	実績値	370	359	356	352	337
		特定教育・保育施設	実績値	351	340	337	333
		特定地域型保育事業	実績値	6	6	6	6
		企業主導型	実績値	13	13	13	13
	差	実績値	222	197	187	226	218
	量の見込み(1, 2歳)	計画値	874	815	808	797	787
		実績値合計	966	940	944	932	884
		1歳実績値	436	448	462	438	413
		2歳実績値	530	492	482	494	471
	確保方策(1・2歳)	実績値	1,117	1,067	1,087	1,075	1,028
	確保方策(1歳)	実績値	502	510	531	498	478
		特定教育保育施設	実績値	482	488	509	477
		特定地域型保育事業	実績値	5	6	6	6
		企業主導型	実績値	15	16	16	15
	確保方策(2歳)	実績値	615	557	556	577	550
		特定教育保育施設	実績値	588	532	531	551
		特定地域型保育事業	実績値	8	7	7	7
		企業主導型	実績値	19	18	18	19
	差	実績値	151	127	143	143	144

中津・三光地域の1号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を下回っており、1号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

中津・三光地域の2号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みは、実績値が令和6年度に計画値を上回っています。

2号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は令和4年度以降対応できています。

【中津・三光地域】

区分	内 容			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1号認定	量の見込み	計画値		826	809	769	724	687	
		実績値		721	757	691	568	526	
	確保方策	実績値		1,026	1,021	951	855	780	
		特定教育・保育施設	実績値		1,026	1,021	951	855	780
		確認を受けない幼稚園	実績値		0	0	0	0	0
	差	実績値		305	264	260	287	254	
	2号認定	量の見込み	計画値		1,366	1,337	1,271	1,196	1,136
実績値				1,317	1,257	1,209	1,196	1,180	
確保方策		実績値		1,270	1,227	1,260	1,579	1,531	
		特定教育・保育施設	実績値		1,270	1,227	1,260	1,579	1,531
差		実績値		△47	△30	51	383	351	



中津・三光地域の3号認定(0歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を大きく下回っています。3号認定(0歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

中津・三光地域の3号認定(1・2歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは、実績値が計画値を大きく上回っているものの、3号認定(1・2歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

【中津・三光地域】

区分	内 容		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3号認定	量の見込み(0歳)	計画値	299	294	291	287	283
		実績値	142	154	160	121	116
	確保方策	実績値	350	340	337	333	319
	特定教育・保育施設	実績値	331	321	318	314	300
	特定地域型保育事業	実績値	6	6	6	6	6
	企業主導型	実績値	13	13	13	13	13
	差	実績値	208	186	177	212	203
	量の見込み(1, 2歳)	計画値	827	774	767	758	748
		実績値合計	919	901	906	892	845
		1歳実績値	416	433	446	416	395
		2歳実績値	503	468	460	476	450
	確保方策(1・2歳)	実績値	1,053	1,017	1,037	1,025	979
	確保方策(1歳)	実績値	475	488	509	476	456
	特定教育保育施設	実績値	455	466	487	455	435
	特定地域型保育事業	実績値	5	6	6	6	6
	企業主導型	実績値	15	16	16	15	15
	確保方策(2歳)	実績値	578	529	528	549	523
	特定教育保育施設	実績値	551	504	503	523	497
	特定地域型保育事業	実績値	8	7	7	7	7
	企業主導型	実績値	19	18	18	19	19
	差	実績値	134	116	131	133	134

本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の1号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を大きく下回っており、1号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は対応できていません。

本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の2号認定の量の見込みと実績値について、量の見込みと確保方策ともに、実績値が計画値を上回っているものの、2号認定の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

【本耶馬溪・耶馬溪・山国地域】

区分	内 容		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1号認定	量の見込み	計画値	44	43	41	37	36
		実績値	1	3	3	3	1
	確保方策	実績値	0	0	0	0	0
		特定教育・保育施設	実績値	0	0	0	0
		確認を受けない幼稚園	実績値	0	0	0	0
	差	実績値	△1	△3	△3	△3	△1
2号認定	量の見込み	計画値	73	71	68	62	59
		実績値	97	96	92	84	77
	確保方策	実績値	126	101	101	101	93
		特定教育・保育施設	実績値	126	101	101	93
	差	実績値	29	5	9	17	16



本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の3号認定(0歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは実績値が計画値を下回っており、3号認定(0歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の3号認定(1・2歳児)の量の見込みと実績値について、量の見込みは、実績値と計画値は同等となっており、3号認定(1・2歳児)の量の見込み(実績値)に対する確保方策(実績値)は十分対応できています。

【本耶馬溪・耶馬溪・山国地域】

区分	内 容		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
3号認定	量の見込み(0歳)	計画値	10	12	10	10	9
		実績値	6	8	9	5	3
	確保方策	実績値	20	19	19	19	18
		特定教育・保育施設	20	19	19	19	18
		特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
		企業主導型	0	0	0	0	0
	差	実績値	14	11	10	14	15
	量の見込み(1, 2歳)	計画値	47	41	41	39	39
		実績値合計	47	39	38	40	39
		1歳実績値	20	15	16	22	18
		2歳実績値	27	24	22	18	21
	確保方策(1・2歳)	実績値	64	50	50	50	49
	確保方策(1歳)	実績値	27	22	22	22	22
		特定教育保育施設	27	22	22	22	22
		特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
		企業主導型	0	0	0	0	0
	確保方策(2歳)	実績値	37	28	28	28	27
		特定教育保育施設	37	28	28	28	27
		特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
		企業主導型	0	0	0	0	0
	差	実績値	17	11	12	10	10

②地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと実績値の検証

α 利用者支援事業

こどもや保護者の身近な場所で、保育・教育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、それらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

【基本型】

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	箇所	1	1	1	1	1	1
	確保数	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値		箇所	1	1	1	1	1	

【母子保健型】

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	箇所	1	1	1	1	1	1
	確保数	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値		箇所	1	1	1	1	1	

β 地域子育て支援拠点事業

家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の解消に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み ※利用延人数	人	47,043	44,244	42,048	41,580	41,028	40,452
	内)プレイルーム	人	25,295	23,803	22,621	22,370	22,073	21,763
	内)その他	人	21,748	20,441	19,427	19,210	18,955	18,689
	確保数	箇所	5	8	8	8	8	8
実績値	実績値 ※利用延人数	人	79,268	28,043	36,827	54,097	63,267	
	内)プレイルーム	人	52,943	10,424	18,326	31,265	43,360	
	内)その他	人	26,325	17,619	18,501	22,832	19,907	
	確保数	箇所	8	8	8	8	8	

c 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	件	9,115	8,820	8,722	8,596	8,470	8,344
	確保数	件	9,115	8,820	8,722	8,596	8,470	8,344
実績値		件	6,827	6,745	6,194	6,057	5,066	

d 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	件	666	630	623	614	605	596
	確保数	件	666	630	623	614	605	596
実績値		件	630	662	581	575	485	

e 養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する相談支援や育児・家事援助などを行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	回	566	566	566	566	566	566
	確保数	回	566	566	566	566	566	566
実績値		回	539	538	523	631	665	

f 子育て短期支援事業

一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライトステイ）事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	日	125	144	139	135	130	126
	確保数	箇所	3	3	3	3	3	3
実績値	預かり日数	日	108	124	201	156	296	
	契約施設	箇所	3	3	3	3	3	

g 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生等の一時的な預かりや移動支援等の援助を希望する者と、これらの援助を行うことを希望する者との連絡・調整や、援助を行うことを希望する者へ講習の実施等の支援を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	件	167	270	266	260	256	250
	確保数	件	167	270	266	260	256	250
実績値	利用件数	件	108	108	326	250	243	
	依頼会員	人	117	104	130	108	115	
	提供会員	人	89	83	93	92	87	

h 一時預かり事業

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、幼児教育・保育施設で一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	【一般型】 量の見込み	人回	2,714	2,578	2,488	2,411	2,318	2,243
	確保数	箇所	13	15	15	15	15	15
	【幼稚園型】 量の見込み	人回	89,880	127,063	124,277	118,253	111,030	105,516
	確保数	箇所	22	27	27	27	27	27
実績値	【一般型】 実績値	人回	3,425	2,745	2,400	1,840	1,707	
	実施箇所数	箇所	14	16	16	16	13	20
	【幼稚園型】 実績値	人回	97,128	76,075	87,593	92,555	100,412	
	実施箇所数	箇所	24	24	24	24	25	25

i 延長保育事業

保育認定を受けたこどもについて、通常の利用時間以外の時間において、保育所等で引き続き保育を実施する事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	実人数	694	1,100	1,061	1,028	989	957
		日	15,167	23,100	22,281	21,588	20,769	20,097
	確保数	箇所	23	23	23	23	23	23
実績値	実績値	実人数	696	222	167	190	240	
		日	13,332	9,112	9,055	7,452	9,555	
	実施箇所数	箇所	23	22	21	19	18	18

※ 一人あたりの利用日数を 21 日とし、量の見込みを算出しています。

j 病児・病後児保育事業

病気等の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	人日	1,031	2,200	2,200	2,300	2,300	2,400
	内)病児保育	人日	—	1,000	1,000	1,100	1,100	1,200
	内)病後児保育	人日	1,031	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	確保数	箇所	1	2	2	2	2	2
実績値	実績値	人日	1,745	758	1,275	1,509	1,165	
	内)病児保育	人日	618	151	230	150	135	
	内)病後児保育	人日	1,127	607	1,045	1,359	1,030	
	病児保育 実施箇所	箇所	1	1	1	1	1	1
	病後児保育 実施箇所	箇所	1	1	1	1	1	1

k 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

小学校に就学しており、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や専用施設等において適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

【中津市全域】

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実績値 (申込者)	実績値(申込者)	人	1,030	1,038	1,021	1,050	1,059	1,032
	内)1年	人	365	376	357	409	387	369
	内)2年	人	314	296	333	286	336	322
	内)3年	人	195	223	214	219	199	223
	内)4年	人	98	90	73	72	80	63
	内)5年	人	36	29	33	39	29	34
	内)6年	人	22	24	11	25	28	21
実績値 (利用者)	実績値(利用者)	人	1,023	1,028	1,014	1,046	1,052	1,027
	内)1年	人	361	375	354	409	387	369
	内)2年	人	313	293	333	286	336	322
	内)3年	人	193	222	212	219	199	223
	内)4年	人	98	85	71	70	74	62
	内)5年	人	36	29	33	37	28	32
	内)6年	人	22	24	11	25	28	19
実績値	実施箇所	箇所	34	36	36	35	35	33
実績値	定員数	人	1,525	1,525	1,593	1,547	1,579	1,546
定員数と申込者の差		人	495	487	572	497	520	514

【中津・三光地域】

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実績値 (申込者)	実績値(申込者)	人	914	929	919	938	945	917
	内)1年	人	340	352	335	383	358	342
	内)2年	人	293	274	309	264	311	292
	内)3年	人	165	204	196	195	179	200
	内)4年	人	80	69	59	60	62	49
	内)5年	人	20	18	16	27	18	22
	内)6年	人	16	12	4	9	17	12
実績値 (利用者)	実績値(利用者)	人	907	919	912	934	938	915
	内)1年	人	336	351	332	383	358	342
	内)2年	人	292	271	309	264	311	292
	内)3年	人	163	203	194	195	179	200
	内)4年	人	80	64	57	58	56	49
	内)5年	人	20	18	16	25	17	20
	内)6年	人	16	12	4	9	17	12
実績値	実施箇所	箇所	28	30	30	29	29	28
実績値	定員数	人	1,301	1,301	1,369	1,323	1,323	1,303
定員数と申込者の差		人	387	372	450	385	378	386

【本耶馬溪・耶馬溪・山国地域】

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実績値 (申込者)	実績値(申込者)	人	116	109	102	112	114	115
	内)1年	人	25	24	22	26	29	27
	内)2年	人	21	22	24	22	25	30
	内)3年	人	30	19	18	24	20	23
	内)4年	人	18	21	14	12	18	14
	内)5年	人	16	11	17	12	11	12
	内)6年	人	6	12	7	16	11	9
実績値 (利用者)	実績値(利用者)	人	116	109	102	112	114	112
	内)1年	人	25	24	22	26	29	27
	内)2年	人	21	22	24	22	25	30
	内)3年	人	30	19	18	24	20	23
	内)4年	人	18	21	14	12	18	13
	内)5年	人	16	11	17	12	11	12
	内)6年	人	6	12	7	16	11	7
実績値	実施箇所	箇所	6	6	6	6	6	5
実績値	定員数	人	224	224	224	224	256	243
定員数と申込者の差		人	108	115	122	112	142	128

Ⅰ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

新規参入事業者に対する相談・助言・巡回支援等を行う事業です。

	区分	単位	H31 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	量の見込み	事業者	—	—	—	—	—	1
	確保数	事業者	—	—	—	—	—	1
実績値		事業者	—	—	—	—	—	



(2) 次世代育成支援対策行動計画の実績及び進捗状況

①施策テーマ つながる安心

■切れ目・すき間のない顔の見える支援

◆切れ目・すき間のない多様な子育て支援サービスの充実

デジタル化を活用した分かりやすく利用しやすい子育て支援情報の提供や相談対応を行う事で、妊婦や保護者の不安や負担感の軽減につながっています。

東九州短期大学と連携し、子育て学び教室や親子ふれあい教室、心理士等による子育て相談会（パステルルーム）等の開催により、保護者のニーズに応じた事業展開を行いました。

育児に困りや不安がある家庭に、保健師等が訪問を実施しました。家事・育児支援として訪問支援員を派遣し、子育てに対して強い不安や孤立感等を抱える家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭の支援を行いました。

◆母子保健と児童福祉の連携による顔の見える支援

要保護児童対策地域協議会を主軸とした関係機関との顔の見える支援体制強化に向け、年2回の代表者会議、年24回の実務者会議、適宜個別ケース会議を開催し、関係機関との顔の見える連携により支援が必要な家庭の情報共有、必要な支援に繋がっています。

■子育てと仕事の両立支援

◆保育事業・放課後児童クラブの充実

教育・保育ニーズに対応するため、奨学金返還支援と併せて、就職応援金制度を創設するなど保育士確保策の充実を図るとともに、保育サービスの質的向上を図るため、市独自のキャリアアップ研修を実施しています。

また、第2子以降の保育料無償化と併せて、給食費の無償化などの経済的支援に取り組んでいます。

障がい児に対する支援として、保育士を加配する保育施設への補助拡充、幼稚園では、教育補助員を雇用し受け入れ体制を整備しています。

放課後児童クラブでは、放課後子ども教室と連携し、全小学校の児童が利用できるように努めています。

また、中津市独自で放課後児童クラブ利用料の多子世帯減免事業の実施や放課後児童クラブアドバイザーを雇用し、放課後児童クラブの充実に努めています。

父母ともに子育てと仕事が両立できるよう中津市独自で「有休の子の看護休暇導入奨励制度」を創設し、中小企業に対し奨励金を支給しています。

◆ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画の推進

おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」を普及するため、大分県と協力して認証企業の取得を推進し、現在28企業が認証を受けています。

男女共同参画に関する意識啓発の強化、家族・親族ぐるみで子育てできる環境づくりのため、リフォーム補助事業の実施やUターン住宅改修補助を行っています。

■安全・安心な環境づくり

◆小児医療の充実

大学との連携により小児科医師の確保に努め、小児医療の維持・充実に努めています。

また、令和5年度からこどものインフルエンザ予防接種費用助成を高校生相当まで拡大し、令和6年4月からは高校生世代までこども医療費助成を拡大しています。

◆こどもの居場所づくり

「中津市放課後子ども総合プラン庁内ワーキンググループ」を設置し、放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携を図っており、校舎内で両事業を実施する学校を推進しています。

また、待機児童のいる小学校区を中心に、放課後居場所緊急対策事業を現在3校区で実施しています。

さらに、こどもの居場所の開設・運営に意欲のある民間団体等に対して、こども食堂開設等に一部補助や放課後等デイサービスを令和元年の9事業所から令和6年には22事業所に増加させるなど、こどもの居場所づくりに努めています。

◆安全・安心なまちづくり

自主防犯組織への物的支援や学校運営協議会の中で、学校・家庭・地域が連携して見守りを推進しています。

通学路の安全や、事故防止を目的として、年3回、危険個所を調査し、事故を未然に防ぐため、関係機関と通学路安全対策会議を開催し、環境改善に努めています。

また、小学校、幼稚園、公園については、年1回専門業者または職員にて定期点検を行っています。

②施策テーマ つながる元気

■ひとりひとりの健やかな育ちを支援

◆妊娠、出産、産後の支援

令和４年度には産婦健康診査を開始、令和５年度には多胎妊婦へ妊婦健診を追加(５回分)、令和６年度には妊婦健診項目の追加と妊産婦健診等支援事業を開始し、安心して出産にのぞめる環境づくりに努めています。

また、令和４年度から母子健康手帳交付や月１回の妊婦・赤ちゃん健康相談をロゴフォームによる電子予約制に変更し、待ち時間の解消に繋げています。

◆こどもの健やかな成長・発達の支援

乳幼児健診未受診者へ電話等で受診勧奨をしたり、家庭や所属する園へ訪問したりするなど、すべての乳幼児の状況把握を行っています。

こどもの発達相談会では、相談件数の増加に伴い、令和３年度から年６回の相談会を年１０回に増やすとともに、令和６年度からは作業療法士を１名から２名体制に変更し、相談支援体制の充実に努めています。

要支援児童・家庭の早期発見と早期支援として、子育て世代包括支援センターで把握した家庭に対し、早期よりこども家庭総合支援拠点と連携して対応していましたが、令和６年度より、双方の一体的支援体制を図るため、「こども家庭センター」として開設し、より連携した要支援家庭への支援を実施しています。

◆母と子の健康づくりの支援

幼児教育・保育施設では、市の管理栄養士による食育推進、栄養教諭・学校栄養職員の配置校では、児童・生徒への食育推進、「食育だより」を発行するなど家庭での食生活等について啓発を行っています。また、令和６年度には、高校生に対する食育出前講座を実施しています。

また、学校における健康教育の一環として、小学校１６校で喫煙防止教室、中学校８校で薬物乱用防止教室を実施しています。

■健やかな成長を支える学びの提供

◆幼児教育・保育の充実

学校教育課と保育施設運営課が事務局となり、架け橋期カリキュラム開発会議の開催(3回程度)、研修会を通して幼児教育・保育施設と各小学校との連携に努めています。

◆学校教育の充実

中津市教育委員会主催の研修・研究会として、授業改善による学力の向上に向け、経験の浅い教員を対象とした授業づくり研修会(34名参加)、推進校の今津小学校・中学校で講師を招聘しての校内研究会(今津小・中学校全教職員参加)、豊陽中にて中津市授業研究会(71名参加)を実施しています。

また、いじめ・不登校未然防止の強化として、令和6年度、登校支援員を2人から5人に増員し、校内教育支援ルーム教員が連携し、学習や学校生活等の支援を行っています。

◆家庭や地域の教育力の向上

こどもたちが、故郷に愛着と誇りを持ち続けることができるよう、ふるさと学習を実施しています(令和6年参加者は214名)。

「ほめまち中津の『家庭教育のススメ』」を活用して、保護者が授業を行い、親子の良好な関係づくりについて啓発を行っています。また、家庭教育をテーマにワークショップ研修会と「あったかエピソード」の表彰式を毎年実施しています。

あそびのすすめ推進事業では、児童館で児童厚生員が中心となり、こどもの楽しい居場所づくりに努めています。

また、教育福祉センター内のなかっプレーパークで、小学生を中心とした親子を対象に「おっちょるデー」を毎月1回開催しています(令和5年度622名参加)。

■配慮の必要なこども・家庭のサポート

◆社会的養育の確立

すべてのこども・若者の健やかな育成を目的に、令和4年度から重層的支援体制整備事業として、様々な機関で多様な相談を受けられる支援体制を構築しています。

要支援家庭等の在宅支援を強化するため、児童養護施設2ヶ所、乳児院1ヶ所に加え、里親の追加委託を実施しています。また、新たに「親子入所」、「入所希望児童支援」の2支援を追加し、保護者の家庭養育・育児疲れ等による受け入れ体制を強化しています。

◆障がい児福祉等の充実

障がい児の利用ニーズに応じて、各年齢期に応じた支援体制の整備を進めており、直近5ヶ年で事業所が大幅に増加しています（児童発達支援センター2ヶ所、児童発達支援17ヶ所、放課後等デイサービス22ヶ所、保育所等訪問支援3ヶ所）。

中津市自立支援協議会にこども部会を設置し、事業所紹介や事例検討などを実施しています。

◆ひとり親家庭等への支援

ひとり親の方が様々な子育て支援サービスやその他の支援の情報を得ることができるよう「ひとり親家庭サポートブック」の内容を年度ごとに改定し、窓口配布もしくは市ホームページで公開しています。

大分県母子家庭等就業・自立支援センターの協力で年1回、ひとり親家庭のための無料法律相談を実施し、養育費や面会交流、財産分与等の相談に対応しています。

◆外国人への配慮

市の外国人総合相談センター開設情報や、外国語版母子健康手帳の交付（10ヶ国対応）、予防接種予診票の外国語版（17ヶ国対応）、ごみ・資源カレンダーを作成し、情報提供を行っています。

外国人児童・生徒に関わる教育指導の充実を図るため、日本語を理解できず、学校教育に困りのある児童生徒に、6人の日本語指導員が支援を行っています。

また、外国にルーツのある児童と保護者が集い、日本文化や日々の学習について学ぶ場を作っています（令和4年比93名増 令和5年357名）。

③施策テーマ 未来につなぐ

■未来につなぐ人づくり

◆乳幼児教育振興プログラム「あそびのすすめ」の推進

「あそびのすすめ」に基づいた架け橋期のカリキュラムの開発作業を進めるとともに、大分県幼児教育センター主催の研修会への参加や幼児教育アドバイザーの活用について、全幼児教育・保育施設に勧奨しています。

◆未来の親育て

多世代交流として、中学校2年生を中心とした幼児教育・保育施設への職場訪問や、総合的な学習の時間を活用した高齢者福祉施設の訪問などの交流を行っています。

■若者の希望が叶うまちづくり

◆出会い・結婚・ふるさと暮らしを応援

若者の結婚に関する希望が叶うよう、おおいた出会い応援プロジェクト「OITA えんむす部」等と連携し、出会いの場づくり事業を開催し、本事業を通じて結婚した中津市に在住する人に結婚祝いとして商品券を贈呈しています。

また、令和3年度から、結婚して旧下毛地域に住む人に応援金を支給する「結婚新生活応援金事業」を開始しました。

令和5年度の移住・定住支援事業を通じた県外からの移住者は104名となり、前年の39人を大きく上回りました。また、Uターン住宅改修補助を実施し、10世帯13人のUターンにつながりました。

◆子育て世代に選ばれるまちづくり「やっぱりいいね!中津で子育て」

子育て支援策等の広報を強化するほか、「みんなが子育てしたくなるまち」等を目指し、SNS、商業施設のデジタルサイネージ、スマホアプリ等を活用した広報力強化に努めています。

グローバル化する社会で活躍できる人材育成のため、市内小中学校に英語指導助手、外国語指導員を配置し、中学生を対象に英会話教室・英検対策講座・APUでの語学研修などを実施しています。

■つなぎ手・支え手の育成

◆中津市全体でこどもと子育てを応援

大分県の「おおいた子育て応援スクラム事業」と連携し、子育てに関する周知広報、セミナーの開催を行っています。

「地域ぐるみで子育てを支えるまちづくり」の一環として、サロン、住民型有償サービス団体、子育てサークル（6ヶ所）に対し、事業継続に向けた支援を行っています。



7 現状・課題の整理

(1) 統計データからみえる課題

中津市の総人口は、令和2年から減少傾向で推移しており、特に本耶馬溪・耶馬溪・山国地域の減少傾向が強くなっています。

地域別児童人口の推移をみると中津市全体で0歳人口が減少傾向にあり、中津・三光地域、本耶馬溪・耶馬溪・山国地域ともに同様の傾向となっています。

中津市の婚姻件数も減少していることから、今後も児童数は減少傾向で推移していくものと考えられます。

ひとり親世帯は近年減少に転じていますが、市全体の世帯数の推移をみると、核家族化の傾向がみられ、子育てに対して支援を必要とする家庭も増加することが予想されます。

中津市の共働き夫婦の割合をみると、0歳、1-2歳において共働き夫婦の割合は増加傾向にあり、今後も3号認定の教育・保育ニーズは増加することが予想されます。

(2) アンケート調査結果からみえる課題

平日の定期的な教育・保育事業の利用について、前回調査と比較し、利用割合は増加しています。

末子の年齢別共働き夫婦の割合の状況からみても、今後も教育・保育ニーズは高まることが予想されるものの、児童人口は減少することが予想されることから、教育・保育の量の見込みを設定する際には注意が必要です。

放課後の過ごし方について、放課後児童クラブの利用希望は、就学前児童が5割、就学児童が3割と、前回調査と同等の割合となっており、今後の量の見込みを設定する際には、統計データとの突合が重要と考えられます。

子育てに関する相談先について、「いない/ない」の割合が上昇しており、核家族化も一要因として考えられます。また、子育ての環境や支援への満足度について、満足度が低い割合が上昇しています。

子育て世帯の暮らしの状況について、「苦しい」と回答した割合や必要な食料品が買えなかった割合も県と比較して高くなっています。

また、ひとり親世帯では、こどもの自己肯定感や自己有用感が低くなっていることから、こどもの貧困対策についても強化する必要があります。

さらに、こどもの居場所として、8割程度がインターネット空間を居場所と回答しています。近年、SNS等を通じた犯罪等が増加する中で、ネットリテラシーに対する取り組みが今後より重要と考えられます。

こどもの意見聴取について、中津市子ども・子育て会議に意見を伝えたい生徒の割合は25%程度となっており、意見を伝えやすい方法・手法として、スマートフォンやタブレットを活用したオンラインによる回答が有効手段として挙げられます。

(3) 前期計画の実績及び進捗状況からみえる課題

①子ども・子育て支援事業計画

教育・保育の量の見込みに対する確保方策は、本耶馬溪・耶馬溪・山国地域のⅠ号認定を除き確保できています。

今後、教育保育の量の見込み、確保方策の設定にあたっては、児童人口の減少や共働き夫婦の割合に十分留意する必要があります。

地域子ども・子育て支援事業について、「地域子育て支援拠点事業」では、令和4年度以降、実績値は計画値を大きく上回っており、核家族化の進行等にも留意する必要があります。

「養育支援訪問事業」、「子育て短期支援事業」は、実績値が計画値を大きく上回っており、量の見込み設定には実績値との突合に留意することに加え、支援を必要とする世帯に向けた施策強化を図る必要があります。

「延長保育事業」は、実績値が計画値を大きく下回っており、量の見込み設定には実績値との突合に留意することが重要です。

②次世代育成支援対策行動計画

中津市では、つなぐ・つながるをテーマに、3つの施策テーマ（「①つながる安心」、「②つながる元気」、「③未来につなぐ」）に基づき、子育て施策を展開してきました。

各施策については、所管課にて施策目標のもと各種事業を展開していますが、今後、支援を必要とする子育て世帯に対する相談支援体制及び貧困対策がより重要になってきます。

また、こどもの居場所づくりについては、インターネット空間を居場所とする生徒も多く、ネットリテラシーについての教育も重要になってくると考えられます。